

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月31日
【事業年度】	第15期（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス
【英訳名】	create restaurants holdings inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 晴彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】	03(5488)8001（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 川井 潤
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】	03(5488)8001（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 川井 潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成20年2月	第12期 平成21年2月	第13期 平成22年2月	第14期 平成23年2月	第15期 平成24年2月
売上高 (千円)	38,889,144	40,051,972	37,734,456	37,095,805	34,624,754
経常利益 (千円)	1,434,663	2,277,231	2,142,004	2,556,958	3,558,313
当期純利益 (千円)	379,208	763,758	769,791	1,037,400	1,314,569
包括利益 (千円)	-	-	-	-	1,284,310
純資産額 (千円)	4,626,319	5,000,319	4,448,713	5,180,233	6,127,239
総資産額 (千円)	13,307,633	13,792,934	12,208,513	13,659,307	16,514,476
1株当たり純資産額 (円)	268.46	294.76	290.48	338.25	400.09
1株当たり当期純利益 (円)	22.06	44.55	49.93	67.74	85.84
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.7	36.2	36.4	37.9	37.1
自己資本利益率 (%)	8.3	15.9	16.3	21.5	23.3
株価収益率 (倍)	25.9	13.1	9.2	7.8	6.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,225,475	3,049,829	2,199,296	3,381,259	2,936,367
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,381,858	1,994,714	749,312	2,362,361	2,017,504
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	763,138	582,431	1,681,098	505,818	1,217,849
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	565,760	1,038,443	807,327	1,320,407	3,808,525
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (名)	1,358 〔2,572〕	1,402 〔2,462〕	1,407 〔2,302〕	1,341 〔2,385〕	1,266 〔2,131〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成20年2月	第12期 平成21年2月	第13期 平成22年2月	第14期 平成23年2月	第15期 平成24年2月
売上高 (千円)	38,697,203	39,615,074	37,397,644	3,688,268	3,712,278
経常利益 (千円)	1,417,745	2,362,410	2,183,153	1,553,432	2,358,293
当期純利益 (千円)	371,026	840,798	808,981	410,565	889,625
資本金 (千円)	1,012,212	1,012,212	1,012,212	1,012,212	1,012,212
発行済株式総数 (株)	17,192,000	17,192,000	15,314,832	15,314,832	15,314,832
純資産額 (千円)	4,607,227	5,066,827	4,556,761	4,661,445	5,214,565
総資産額 (千円)	13,226,639	13,803,131	12,269,786	19,324,087	21,785,225
1株当たり純資産額 (円)	267.99	298.83	297.54	304.38	340.49
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	15 (-)	15 (-)	20 (-)	22 (-)	25 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	21.58	49.04	52.47	26.81	58.09
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.8	36.7	37.1	24.1	23.9
自己資本利益率 (%)	8.2	17.4	16.8	8.9	18.0
株価収益率 (倍)	26.5	11.9	8.8	19.8	8.9
配当性向 (%)	69.5	30.6	38.1	82.1	43.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,327 〔2,558〕	1,378 〔2,451〕	1,386 〔2,290〕	85 〔0〕	78 〔1〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成21年4月27日付で自己株式1,877,168株を消却しております。

4. 第14期の大幅な変動は、平成22年3月1日から持株会社体制へ移行したことによるものであります。

5. 第14期の従業員数が第13期より1,301名減少したのは、主に、レストラン事業及びフードコート事業を運営する子会社(株式会社クリエイト・レストランツ)へ出向したためであります。

6. 第14期の平均臨時雇用者数が第13期より2,290名減少したのは、主に、レストラン事業及びフードコート事業を運営する子会社(株式会社クリエイト・レストランツ)へ転籍したためであります。

2【沿革】

当社グループは、平成9年4月22日に地ビール製造販売を主な事業とする、株式会社ヨコスカ・ブルーイング・カンパニーとして設立されました。その後、平成11年4月1日に株式会社クリエイト・レストランツへと商号変更し、平成11年5月1日に株式会社徳壽より洋食レストラン5店舗の営業譲渡を受けて、本格的にレストラン事業の展開を開始いたしました。平成12年1月の三菱商事株式会社の資本参加につきましては、同社がレストラン事業の運営ノウハウをもった当社へ事業投資を行ったものであり、現在三菱商事株式会社の持分法適用会社であります。

また、平成22年1月15日に当社が100%の出資を行い、株式会社クリエイト・レストランツ・ジャパン（現 株式会社クリエイト・レストランツ）を設立し、当社グループは平成22年3月1日より、事業持株会社体制へ移行いたしました。

株式会社ヨコスカ・ブルーイング・カンパニー設立以後の経緯は、次のとおりであります。

平成9年4月	徳壽クリエイティブサービス株式会社〔（注）1〕が100%出資し、地ビール製造販売会社として、神奈川県横須賀市に株式会社ヨコスカ・ブルーイング・カンパニーを設立
平成11年4月	東京都渋谷区神南一丁目17番5号に本店移転
同	株式会社クリエイト・レストランツに商号変更
平成11年5月	株式会社徳壽〔（注）2〕より洋食レストラン5店舗の営業譲渡を受け、レストラン事業を開始
平成12年1月	三菱商事株式会社が資本参加
平成12年6月	株式会社オリエント・レストランツより洋食レストラン5店舗の営業譲渡を受ける
平成12年7月	静岡県御殿場市の御殿場プレミアムアウトレット内に「フードバザー御殿場」を出店し、フードコート事業を開始
平成15年7月	株式会社徳壽（旧徳壽クリエイティブサービス株式会社）より「雛鮎」等13店舗の営業譲渡を受ける
平成16年4月	営業店舗数100店舗を達成
平成16年8月	本店を東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号に移転
平成17年3月	2005年日本国際博覧会に「フェスティバルフードコート 愛知万博」を出店
平成17年4月	営業店舗数200店舗を達成
平成17年9月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成18年11月	営業店舗数300店舗を達成
平成19年8月	株式会社吉祥との合併会社「株式会社クリエイト吉祥」が営業を開始
平成20年5月	上海豫園南翔饅頭店有限公司との合併会社「上海豫園商城創造餐飲管理有限公司」を設立
平成22年1月	100%出資により「株式会社クリエイト・レストランツ・ジャパン」〔（注）3〕を設立
平成22年3月	事業持株会社体制へ移行
平成22年5月	上海豫園商城創造餐飲管理有限公司を通じて、2010年上海国際博覧会に「上海豫園南翔饅頭店」を出店、「中華美食街」の運営管理を受託
平成22年6月	株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスに商号変更
平成22年10月	100%出資により「中國創造餐飲管理有限公司」を設立
平成23年2月	100%出資により「create restaurants asia Pte. Ltd.」を設立
平成23年3月	「中國創造餐飲管理有限公司」の100%出資により「上海創思餐飲管理有限公司」を設立
平成23年12月	本店を東京都品川区東五反田五丁目10番18号に移転
平成24年3月	株式会社ルモンデグルメの株式を100%取得し完全子会社化

（注）1．徳壽クリエイティブサービス株式会社は、その後平成13年4月に株式会社徳壽へ商号変更しました。

2．株式会社徳壽は、その後平成13年4月にレストラン・インベストメンツ株式会社へ商号変更しました。

3．株式会社クリエイト・レストランツ・ジャパンは、その後平成22年6月に株式会社クリエイト・レストランツへ商号変更しました。

3【事業の内容】

当社グループは株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス（当社）、株式会社クリエイト・レストランツ、株式会社クリエイト吉祥及び中国創造餐飲管理有限公司の連結子会社3社、create restaurants asia Pte. Ltd. 及び上海創思餐飲管理有限公司の非連結子会社2社及び関連会社の上海豫園商城創造餐飲管理有限公司1社で構成されており、外食事業を展開しております。なお、非連結子会社であるcreate restaurants asia Pte. Ltd. 及び上海創思餐飲管理有限公司並びに関連会社である上海豫園商城創造餐飲管理有限公司は、持分法を適用しております。

平成24年2月29日現在、洋食・中華・和食等のレストランを203店舗、クレープ・ラーメン・ビビンバ等のフードコートを153店舗、計356店舗（117ブランド）を主に自社にて業態開発し、全て直営方式にて運営しております。

当社グループは店舗展開の基本方針として、「マルチブランド・マルチロケーション戦略」を掲げ、「その時々のお客様のニーズにあった多様なレストラン（ブランド）を創造（クリエイト）し、これを多様な立地（ロケーション）で展開することで、より多くのお客様に満足して頂くこと」を目指しております。具体的には、ショッピングセンター、駅ビル、百貨店、その他大型商業施設等の集客立地への出店を基本として、それぞれの立地特性及び顧客層のニーズにあわせた様々な業態を開発・展開し、「マルチブランド・マルチロケーション戦略」を推進しております。その結果、過去5期における期末店舗数は、第11期末（平成20年2月29日）に361店舗、第12期末（平成21年2月28日）に389店舗、第13期末（平成22年2月28日）に387店舗、第14期末（平成23年2月28日）に376店舗、第15期末（平成24年2月29日）に356店舗と推移してまいりました。

一般的なファミリーレストランチェーンやファストフードチェーンの店舗展開は、少ない品種を大量に生産し市場に供給するというプロダクトアウトの発想に基づき、単一もしくは複数の看板ブランドを開発し、それを基本として同じブランドを展開していくというビジネスモデルです。これに対し、当社グループの店舗展開は、市場のニーズに合わせた品種を開発し、市場に供給するというマーケットインの発想に基づき、個々の立地特性に応じてブランドを開発し、多様なブランドを展開していくというビジネスモデルです。具体的には、すべて個別の店舗毎に、周囲の環境や想定される顧客層に合わせたメニュー、内装、価格帯等をきめ細かく設定した上で、ある時は自社で既に保有している業態の中からアレンジし、またある時はゼロからの業態開発を行い多店舗展開しております。

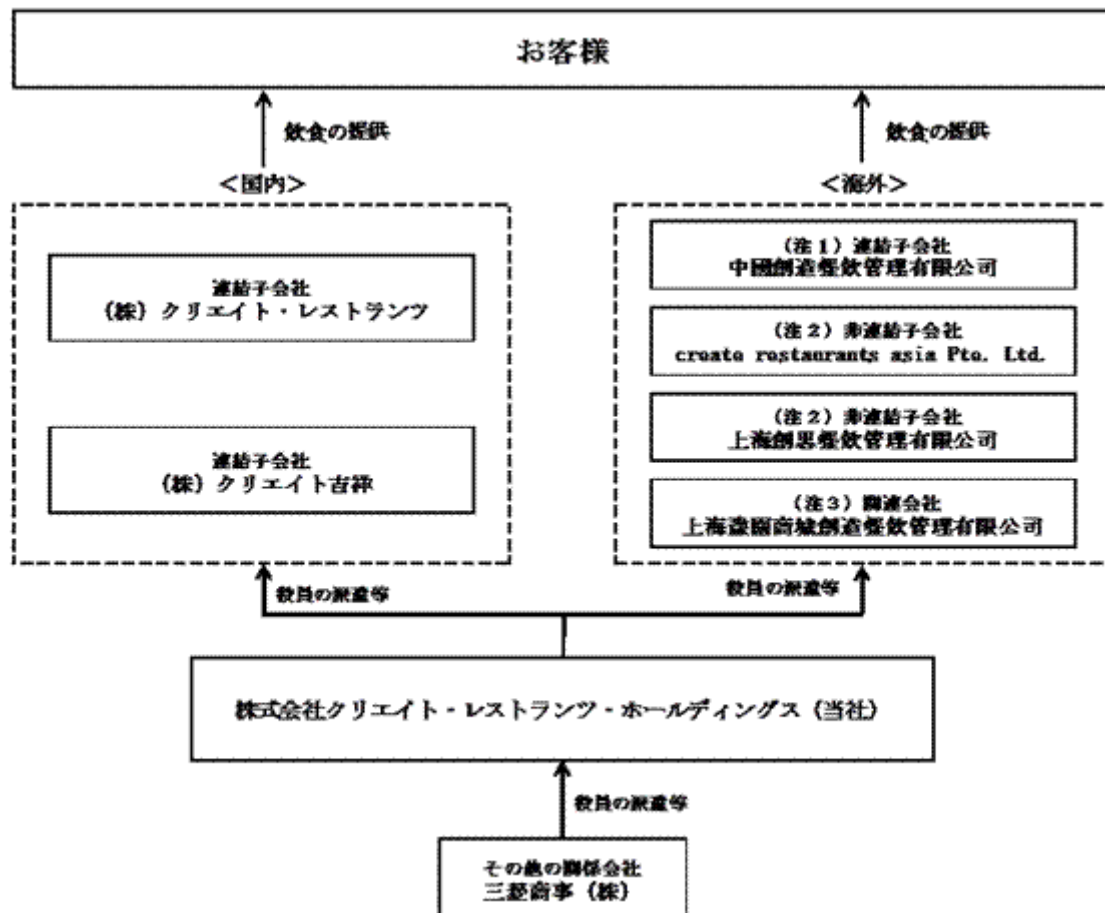
このような、いわばオーダーメイドの業態開発により、時代の流れを捉えた業態を展開し、お客様の支持を得ることに加えて、主な出店先である商業施設のデベロッパーに対しても、集客に有効な提案を行うことができるよう努めております。こうしたビジネスモデルの実践には、クリエイティブかつスピーディな業態開発力が必要であります。当社グループではこれを自社のコアコンピタンスとして確立するため、これまで商業デベロッパーに対して新しい提案を積極的に行うことによって経験を積んでまいりました。

なお、事業内容を大別しますと、レストラン事業とフードコート事業となり、その内容は次のとおりであります。

区分	内容	代表的な店舗名	出店状況
レストラン事業	テーブルサービスを行う業態、ビュッフェ業態及び下記フードコートの概念にあてはまらない業態。	ハーベすと（ハーベスト） portofino（ポルトフィーノ） 旬菜しゃぶ重（シュンサイシャブジュウ） 香港蒸籠（ホンコンチョンロン） 吉祥（キッシュウ）等	203店舗
フードコート事業	主に10坪程度の小規模店舗で他テナントとの共用座席等のある商業施設の一角に出店している業態。	デザート王国（デザートオウコク） 東大門（トンデムン） デザートQQ（デザートキューキュー） ステーキマウンテン等	153店舗

また、当社グループには、その他の関係会社として三菱商事株式会社及び株式会社後藤国際商業研究所があります。三菱商事株式会社とは、一部役員の招聘があるほかに取引関係はなく、株式会社後藤国際商業研究所とは1名役員の兼任があるほかに取引関係はありません。

(事業系統図)



(注) 1. 当連結会計年度より、当社の非連結子会社であった中國創造餐飲管理有限公司は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2. create restaurants asia Pte. Ltd.及び上海創思餐飲管理有限公司は、持分法を適用していない非連結子会社です。

3. 上海豫園商城創造餐飲管理有限公司は、持分法を適用していない関連会社です。

4. 平成24年3月1日付で、株式会社ルモンデグルメの全株式を取得し、子会社としております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社クリエイト・レストランツ(注)3	東京都品川区	100,000千円	飲食事業	直接所有 100.0	役員の兼任あり 店舗設備の賃貸 店舗運営業務委託 資金の借入
(連結子会社) 株式会社クリエイト吉祥	東京都品川区	55,000千円	飲食事業	直接所有 100.0	役員の兼任あり 店舗設備の賃貸 店舗運営業務委託 資金の貸付
(連結子会社) 中國創造餐飲管理有限公司(注)1	中華人民共和国 香港特別行政区	92,000千HK\$	香港、中国におけるグループ会社の統括事業	直接所有 100.0	役員の兼任あり
(その他の関係会社) 三菱商事株式会社(注)2	東京都千代田区	204,446,667千円	総合商社	被所有 41.1	取引関係、役員の兼任等なし
(その他の関係会社) 株式会社後藤国際商業研究所	東京都港区	1,000千円	株式、社債等有価証券の取得・保有・売買他	被所有 32.0	役員の兼任あり 取引関係なし

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 三菱商事株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

3. 株式会社クリエイト・レストランツについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 34,011百万円

(2) 経常利益 1,799百万円

(3) 当期純利益 1,031百万円

(4) 純資産額 1,131百万円

(5) 総資産額 6,904百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成24年2月29日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
飲食事業	1,266 (2,131)
合計	1,266 (2,131)

- (注) 1. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含みます。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
78名(1)名	37.7歳	5.7年	5,154,608円

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含みます。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は円滑であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響により大きく落ち込んでいた生産や個人消費の一部に、復興の動きに合わせ緩やかな持ち直しの動きが見られつつありましたが、原発事故や電力の供給問題による不安の拡大に加え、期末にかけ回復の兆しが見え始めたものの、長引く円高や欧州の財政・金融不安及び米国の景気低迷の影響等、先行き不透明感が払拭されないまま推移いたしました。

外食産業におきましては、震災直後の消費マインドの低下は薄れつつあり、緩やかな回復傾向が見られるものの、消費者の節約志向の継続、食の「安全・安心」への意識の更なる高まり等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の中、当社グループは、震災の影響により期初において売上高が一時的に落ち込みましたが、商況の変化に機敏に対応すべく、原価や人件費のコントロール、ゼロベースからのコスト見直し、料理・サービスの質を向上させる取り組みを行いました。また、全店舗を挙げて節電対策等に取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。一方、厳選立地による成功確度の高い出店や、収益構造の改善を図るべく業態変更及び撤退を積極的に行い、レストラン15店舗、フードコート6店舗、合計21店舗の新規出店を行い、また、8店舗の業態変更及び33店舗の撤退を実施いたしました。

加えて、海外での事業展開につきましては、中国において本格的な店舗展開をすべく、平成23年3月に「上海創思餐飲管理有限公司」を「中國創造餐飲管理有限公司」の100%出資で設立する一方で、合併会社により6店舗の新規出店を行いました。また、シンガポールにおいて2店舗の新規出店を行い、経験とノウハウの蓄積に努めるとともに事業基盤の構築を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は34,624百万円（前連結会計年度比6.7%減）、営業利益2,715百万円（前連結会計年度比12.2%増）、経常利益3,558百万円（前連結会計年度比39.2%増）、当期純利益1,314百万円（前連結会計年度比26.7%増）となり、営業利益、経常利益及び当期純利益において過去最高を記録いたしました。

なお、店舗形態別の売上高は下記のとおりです。

店舗形態	売上高（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
レストラン	27,290	78.8	92.7
フードコート	7,310	21.1	95.7
その他	24	0.1	148.3
合計	34,624	100.0	93.3

（注）その他は、主に業務受託収入であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが2,936百万円（前連結会計年度比13.2%減）の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが2,017百万円（前連結会計年度比14.6%減）の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが1,217百万円の資金増（前連結会計年度は505百万円の資金減）、更に換算差額等を加味した当連結会計年度末の資金残高は3,808百万円（前連結会計年度比188.4%増）となり、前連結会計年度末に比べ2,488百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は2,936百万円（前連結会計年度比13.2%減）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益2,345百万円、減価償却費1,101百万円、及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額522百万円等を計上する一方で、法人税等の支払額1,391百万円等があったことによるものであります。その結果、営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ444百万円減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によって使用した資金は2,017百万円（前連結会計年度比14.6%減）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,329百万円、及び関係会社株式の取得による支出744百万円等があったことによるものであります。その結果、投資活動によって使用した資金は前連結会計年度に比べ344百万円減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によって得られた資金は1,217百万円（前連結会計年度は505百万円の資金減）となりました。この主な要因は、新規設備投資に伴う長期借入れによる収入4,200百万円等があった一方で、長期借入金の返済2,645百万円、及び配当金の支払による支出336百万円等があったことによるものであります。その結果、財務活動によって得られた資金は前連結会計年度に比べ1,723百万円増加しております。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を店舗形態別に示すと、次のとおりであります。

店舗形態	仕入高(千円)	前期比(%)	期末店舗数(店)		
			前連結会計年度	当連結会計年度	増加数
レストラン	7,879,831	7.4	221	203	18
北海道地区	143,574	1.5	5	5	0
東北地区	117,938	9.7	4	4	0
関東地区	3,692,177	12.6	106	90	16
信越地区	74,819	6.8	2	2	0
北陸地区	36,542	2.6	1	1	0
東海地区	897,460	13.5	31	28	3
近畿地区	2,165,983	6.7	44	46	2
中国地区	128,715	10.9	4	5	1
四国地区	121,825	5.8	4	4	0
九州地区	500,793	13.9	20	18	2
フードコート	1,743,814	5.3	155	153	2
北海道地区	97,611	6.6	12	12	0
東北地区	60,249	2.8	8	9	1
関東地区	818,853	2.1	70	73	3
信越地区	10,911	2.6	1	1	0
北陸地区					
東海地区	380,141	12.7	30	23	7
近畿地区	313,077	3.5	26	27	1
中国地区		100.0			
四国地区	19,002	6.5	2	2	0
九州地区	43,967	0.6	6	6	0
その他	181,327	2.7			
合計	9,442,318	7.1	376	356	20

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 金額は、仕入価格で記載しております。
 3. その他は、主に本社一括購入による仕入割戻であります。
 4. 上記の金額には、他勘定振替高は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を店舗形態別に示すと、次のとおりであります。

店舗形態	販売高(千円)	前期比(%)	期末店舗数(店)		
			前連結会計年度	当連結会計年度	増加数
レストラン	27,290,182	7.3	221	203	18
北海道地区	520,251	7.3	5	5	0
東北地区	405,005	9.9	4	4	0
関東地区	12,961,208	12.0	106	90	16
信越地区	259,643	4.7	2	2	0
北陸地区	125,760	2.4	1	1	0
東海地区	3,336,728	8.9	31	28	3
近畿地区	7,135,696	4.1	44	46	2
中国地区	420,011	9.2	4	5	1
四国地区	417,857	8.5	4	4	0
九州地区	1,708,019	15.3	20	18	2
フードコート	7,310,271	4.3	155	153	2
北海道地区	429,847	4.0	12	12	0
東北地区	217,939	4.6	8	9	1
関東地区	3,335,980	2.5	70	73	3
信越地区	61,509	5.9	1	1	0
北陸地区					
東海地区	1,623,906	9.0	30	23	7
近畿地区	1,342,019	3.2	26	27	1
中国地区		100.0			
四国地区	89,251	5.6	2	2	0
九州地区	209,817	4.8	6	6	0
その他	24,300	48.3			
合計	34,624,754	6.7	376	356	20

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、販売価格で記載しております。

3. その他は、主に業務受託収入であります。

4. 期中に閉鎖した店舗数は、次のとおりであります。

店舗形態	期中閉鎖店舗数(店)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
レストラン	25	33
北海道地区	1	1
東北地区	1	-
関東地区	11	23
東海地区	4	5
近畿地区	6	1
九州地区	2	3
フードコート	15	8
北海道地区	-	-
関東地区	5	-
東海地区	6	7
近畿地区	2	-
中国地区	2	-
九州地区	-	1
合計	40	41

3【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、食の安全性に対する消費者意識の高まりや、外部環境の厳しさが増すと目される中、引き続きお客様へのサービスを含めた店舗オペレーションの更なる向上、並びに、マーチャンダイジングの強化が経営上の重要事項であると認識し、以下の課題に適切に対処してまいります。

(1) 「食の安全・安心」への取り組み

お客様に「安全」なメニューをご提供し、「安心」して召し上がっていただけるようにすることは、飲食企業にとって最重要事項であると認識しております。当社グループといたしましては、「食の安全・安心」に対する全役職員の意識浸透及びレベルアップに全力で取り組んでまいります。

具体的には、お客様の目線から見た「食の安全・安心」に関するモラルについて、社長から従業員に対するメッセージを繰り返し発信するとともに、経営理念の中核にあるのが「お客様からの信頼」であることを広く浸透させる取り組みを実施しております。また、食の安全安心推進室を中心に、料理や食材の取り扱いに関するマニュアルを随時見直し、これに基づく従業員教育の徹底、店舗オペレーションの強化に努めております。さらに、店舗と本社の情報共有の仕組みを見直し、社内の報告・連絡体制を迅速化することに加え、店舗内のコミュニケーション及びチームワークの強化に取り組んでおります。

(2) 人材確保及び育成の強化

今後も持続的に新規の出店が見込まれることから、様々な課題に対処し、更なる成長を遂げるためには人材育成の強化及び優秀な人材の確保が必須と認識しております。

そのため、人材の確保に関しましては、即戦力となる中途採用に加えて、将来の幹部人材の早期育成のために新卒採用を引き続き拡充してまいります。人材の育成に関しましては、「スピード、クリエイティブ、チャレンジ」という当社グループの経営理念を牽引することを期待される幹部人材の育成強化に加え、お客様へのサービスの一層の向上と店舗運営業務にフォーカスしたオペレーション教育や、店舗マネジメント教育を計画的に実施できるよう教育・研修システムの整備を進めてまいります。

(3) 店舗マネジメントの徹底

各店舗の運営管理の徹底は持続的成長にとって重要と認識しており、店舗運営を管理するエリアマネージャー及び店長の更なる機能強化に加え、組織及びシステムを含めた店舗をバックアップする体制の一層の強化が課題となっております。当社グループにおきましては、エリアマネージャーが店舗に常駐することにより、店舗とのコミュニケーションをより深く図れる体制にし、また営業本部内に設置されている営業推進部により、売上・客数予測の精度向上及び労務シフトコントロールの最適化に向けた仕組みを構築・管理し、エリアマネージャー及び店長の業務サポートを図る等、店舗運営管理を支援する組織体制を整えております。今後も当社グループは、外部環境の変化も視野に入れた組織の見直しや、店舗をバックアップする体制を一層強化し、緻密な店舗マネジメントを実施してまいります。

(4) お客様から支持される商品及び業態開発の推進

当社グループでは、マルチブランド・マルチロケーション戦略に基づき、新業態開発室を中心に、立地や店舗の規模に合う新たな業態の創出や、マーケティング調査等に取り組んでおります。今後もお客様のニーズに的確かつスピーディーに対応するため、マーチャンダイジングの強化を図るとともに、立地特性に応じた業態開発を推進してまいります。

また、当社100%出資にて設立した中国の子会社及びシンガポールの子会社を通じて、海外における業態開発にも積極的に取り組んでまいります。今後は、幅広い国内外の企業との業務提携機会を積極的に獲得するとともに、アジアを中心とした海外での業態開発にも注力することで、開発ノウハウの更なる蓄積を進め、当社グループのコアコンピタンスの一層の強化を図ってまいります。

(5) 業態変更等の迅速な対応

お客様の食に対するニーズは、インターネットの普及による情報量の拡大やライフスタイルの変化等により多様化が進んでおり、加えてニーズの変化のスピードも速まっている中、業態（ブランド）及び立地の陳腐化も早まる傾向にあります。

当社グループはこのニーズの変化に機敏に対応していくために、キャッシュ・フローによる投資回収状況の把握及び点検を強化し、業態変更やメニュー構成の強化・変更、退店判断をより一層迅速に実施してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項については、以下のようなものがあります。

なお、当社グループの事業においてはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。また、文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 外食業界の動向について

既存店売上高の減少について

当社グループが属している外食市場については、生活防衛意識の高まりによる消費マインドの低下、調理済食材や惣菜を家庭に持ち帰って食する中食市場の成長等の影響により、外食事業者の既存店売上高については減少する傾向にあります。

当社グループといたしましては、サービスの提供方法の変更、内装のリニューアル及び業態変更等を実施することにより、既存店売上高の維持拡大を目指しております。

ただし、当社グループが出店している商業施設、ショッピングセンター、駅前等の立地において商流の変化及び周辺の商業施設との競争等が生じることによる立地自体の集客力の低下、自然災害等の影響により、既存店舗の売上高が減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

食材の調達について

食材につきましては、残留農薬や鳥インフルエンザ等に代表されるように、その安全性が特に問われる環境下にあり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。

また、天候不順などによる農作物の不作や新規需要の増加、政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループにおきましては、様々な業態を運営しているため、特定の食材に依存している事実はありませんが、安全かつ安定した食材の確保については、積極的に取り組む方針であります。

ただし、食材に係わる安全性の問題や、諸原材料価格の高騰による食材市況の変動激化等の事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

短時間労働者に対する厚生年金適用拡大等について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者（正社員以外の労働者で、一週間の所定労働時間が正社員より短い労働者）に対する厚生年金への加入基準を拡大するべく検討しております。

当社グループは、平成24年2月29日現在において4,781人の臨時従業員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後、当該年金制度が変更され、厚生年金適用基準の拡大が実施された場合には、当社グループが負担する保険料の増加等により当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 当社グループのビジネスモデルに係わるリスクについて

出店政策について

当社グループは、予め一定以上の集客を見込めるショッピングセンター、地下鉄を含む駅構内、百貨店等の商業施設に出店しており、立地条件、賃貸条件、店舗の採算性等の観点から、好立地を選別した上で、出店候補地を決定しております。そのため、計画した出店数に見合った出店地を十分に確保できない可能性もあり、その場合には、当社グループの業績見通しに影響を与える可能性があります。

また、商業デベロッパーとの交渉を経て、当社グループの計画した業態と異なる業態の出店を行う場合があります。当社グループにおいては、各業態によりその収益力に差異があるため、計画通りの店舗数を出店した場合であっても、業態構成の状況によっては、業績に影響が生じる可能性があります。

業態開発について

当社グループは、商業施設の価値向上といった商業デベロッパーのニーズに対して、新規に開発した業態を継続的に提案することにより、事業の拡大を図っております。ただし、市場の変化への対応の遅れ等により、お客様に受け入れられる業態を開発できなかった場合には、売上高が減少し、また、これにより商業デベロッパーとの関係が損なわれた場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

出退店時に発生する費用及び損失について

当社グループでは、新規出店時に什器、備品等の消耗品や、販売促進にかかる費用が一時的に発生するため、大量の新規出店や、期末に近い新規出店は、利益を押し下げる要因となります。また、収益性改善のため、業績の改善が見込めない店舗を閉鎖しておりますが、店舗閉鎖時においては、固定資産除却損、賃貸借契約解約及びリース契約解約による違約金等が発生するため、大量に店舗を閉鎖した場合には、一時的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

商標権の管理について

当社グループは、多業態による店舗展開を行っており、多数の店舗ブランドを保有しているため、同一ブランドをチェーン展開する飲食企業と比較して、商標権侵害等による係争・訴訟のリスクが相対的に高いものと認識しております。そのため、新たな業態の店舗を出店する際には、商標の出願、登録を行うか、若しくは商標登録には馴染まない一般的な名称を用いた店舗名を使用する等、第三者の商標権を侵害しないように常に留意しております。

過年度において出店した一部の業態においては、第三者が類似商標を登録している等の理由により、商標の登録が承認されていない業態、若しくは登録未申請の業態がありますが、これらはあくまで当社が独自に開発した知的財産権であり、第三者の商標権等の知的財産権には該当しないものと認識しております。従いまして、当社グループは既存登録商標との非類似性を主張することにより、商標権を取得する方針であります。

ただし、出店時における当社グループの調査内容が十分である保証はなく、当社グループの見解が法的に常に正当性があるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の商標権等の知的財産権を侵害していると認定され、その結果、損害賠償請求、差止請求等がなされた場合、若しくは、当該事項により当社グループの信用力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、現在商標権に関する係争・訴訟はございません。

人材の育成及び確保について

当社グループは、各社員の創意工夫がサービス力の強化、競争力の向上に寄与すると考えているため、店舗の運営、サービス提供方法等については、画一的な運用を行わず、現場における創意工夫を活かす仕組みとしております。その結果、各業態、各店舗によって、お客様に提供する食材、サービス内容及び店舗運営方法等が異なっており、また、各店舗における顧客満足度は、各店舗で提供するサービスの水準に影響を受けることとなります。そのため、当社グループは人材の育成及び確保を経営上の重要課題であると認識しております。

人材育成については、お客様へのより一層のサービス向上と店舗運営に焦点をあてたオペレーション教育、店舗マネジメント教育を計画的に実施できるよう教育・研修システムの整備を進めていく方針であります。また、人材確保については、即戦力となる中途採用に加えて、将来幹部となる人材を早期から育成するために新卒採用を拡充していく方針であります。

ただし、今後においても当社グループは積極的な業態開発及び店舗網の拡大を図っていく方針であるため、業容に見合った人材の育成及び確保が出来ない場合には、サービスの質の低下による信用力の低下が生じ、又は、出店計画通りの出店が困難となり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループが属する外食産業においては、主な法的規制として、「食品衛生法」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」、「健康増進法」、「牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法」、「個人情報保護に関する法律」等の法的規制があります。これらの法的規制が強化され、その対応のため新たなコストが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

食品衛生法に係わる規制について

当社グループが経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業の営業許可を取得しております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害防止、公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としております。当社グループにおいては、衛生管理マニュアルに基づき、衛生管理体制の強化を図っておりますが、仮に食中毒事故等が発生した場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、信用力の低下等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）に係わる規制について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」が平成19年6月に改正され、同年12月より食品廃棄物等の発生量が年間100トン以上の外食事業者は、毎年度、主務大臣に定期報告を行うことが義務付けられております。また、食べ残し等の食品廃棄物について、発生抑制と減量化により最終的に処分される量を減少させるとともに、肥料等の原材料としての再生利用を促されております。

そのため、今後の出店の増加により食品廃棄物の排出量が増加する場合には、新たに対応費用が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 金利変動の影響について

当社グループは、出店時における設備投資資金を主として金融機関からの借入により調達しており、当連結会計年度末における総資産に占める有利子負債の割合は34.7%となっております。現在は、当該資金を主として固定金利に基づく長期借入金により調達しているため、一定期間においては金利変動の影響を受けないこととなりますが、新たに借り換え等を行う際、資金調達コストが変動している場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 三菱商事株式会社との関係について

三菱商事株式会社は、平成24年2月29日現在、当社株式の発行済株式総数の41.1%を保有しております。当社グループは、自主独立を基本方針としており、三菱商事株式会社との間に、一部役員の招聘があるほかに取引関係はなく、同社とは独立した経営を行っております。ただし、同社の当社グループに対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業戦略及び資本構成等にも影響を及ぼす可能性があります。

以下、同社から招聘している役員の概要であります。

役員の招聘

平成24年2月29日現在、当社役員9名のうち以下の3名は、その豊富な経験をもとに社外の客観的見地から経営の助言を得ること及び監査体制強化等を目的として三菱商事株式会社より招聘しております。その者の氏名並びに当社及び三菱商事株式会社における役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	三菱商事株式会社における役職
取締役	今田 勝之	リテイル・ヘルスケア本部リテイル事業ユニット シニアマネージャー
取締役	大沢 章一	リテイル・ヘルスケア本部リテイル事業ユニット小売・外食チーム マネージャー
監査役	針谷 英一	生活産業グループ管理部リテイル・ヘルスケアチーム マネージャー

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、提出日（平成24年5月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループは連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っておりますが、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。当社グループが現在において見積り、判断及び仮定により当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりであります。

店舗閉鎖損失引当金

当社グループは店舗閉鎖による損失に備え、社内にて閉鎖の意思決定を行った店舗に関わる将来の損失見積額を、店舗閉鎖損失引当金として計上しております。

固定資産の減損

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

（2）今期の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響により大きく落ち込んでいた生産や個人消費の一部に、復興の動きに合わせ緩やかな持ち直しの動きが見られつつありましたが、原発事故や電力の供給問題による不安の拡大に加え、期末にかけ回復の兆しが見え始めたものの、長引く円高や欧州の財政・金融不安及び米国の景気低迷の影響等、先行き不透明感が払拭されないまま推移いたしました。

外食産業におきましては、震災直後の消費マインドの低下は薄れつつあり、緩やかな回復傾向が見られるものの、消費者の節約志向の継続、食の「安全・安心」への意識の更なる高まり等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の中、当社グループは、震災の影響により期初において売上高が一時的に落ち込みましたが、商況の変化に機敏に対応すべく、原価や人件費のコントロール、ゼロベースからのコスト見直し、料理・サービスの質を向上させる取り組み等を行いました。また、全店舗を挙げて節電対策等に取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。一方、厳選立地による成功確度の高い出店や、収益構造の改善を図るべく業態変更及び撤退を積極的に行い、レストラン15店舗、フードコート6店舗、合計21店舗の新規出店を行い、また、8店舗の業態変更及び33店舗の撤退を実施いたしました。

加えて、海外での事業展開につきましては、中国において本格的な店舗展開をすべく、平成23年3月に「上海創思餐飲管理有限公司」を「中國創造餐飲管理有限公司」の100%出資で設立する一方で、合併会社により6店舗の新規出店を行いました。また、シンガポールにおいて2店舗の新規出店を行い、経験とノウハウの蓄積に努めるとともに事業基盤の構築を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は34,624百万円（前連結会計年度比6.7%減）、営業利益2,715百万円（前連結会計年度比12.2%増）、経常利益3,558百万円（前連結会計年度比39.2%増）、当期純利益1,314百万円（前連結会計年度比26.7%増）となり、営業利益、経常利益及び当期純利益において過去最高を更新いたしました。

（3）キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1【業績等の概要】に記載しております。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業領域である外食業界全般では残留農薬や鳥インフルエンザ、BSE等の食材リスクの顕在化や、調理済食材や惣菜を家庭に持ち帰って食する中食との競合、外食店舗のオーバーストア傾向による外食店舗同士の過当競争等による需要減退の影響があります。また、個別店舗における食中毒事故等を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、信用力低下等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（5）経営戦略の現状と見通し

当社グループは「スピード、クリエイティブ、チャレンジ」という経営理念に基づき、業態、メニュー、サービス、雰囲気、価格帯等、立地特性に応じたレストランに対するお客様の様々なニーズにスピーディーにお応えするだけでなく、ニーズを先取りしたクリエイティブなレストラン・フードコートの提案にチャレンジすることを通じて、豊かな食生活への貢献を目指してまいります。

当社グループは、平成11年5月の事業開始時からこれまでに、多様な立地において117業態（ブランド）を開発し、356店舗を運営しております。また、平成21年には合併会社「上海豫園商城創造餐飲管理有限公司」により、中

国において当社グループの海外第1号店を出店し、これまでに、中国にて合併会社を通じて8店舗、シンガポールにて直営で2店舗を展開しております。

今後につきましては、これまで蓄積してきた業態開発（クリエイション）力、店舗運営（オペレーション）力、豊富な立地情報等の強みを活かし、商業施設をはじめとする集客立地に、各々の立地におけるお客様のニーズにマッチしたレストラン・フードコートを開発・運営するという「マルチブランド・マルチロケーション戦略」を更に追求していく所存です。また、日本国内に留まらず、中国やシンガポールをはじめとした、成長余力の高いアジア圏への店舗展開を本格的に進めてまいります。

「マルチブランド・マルチロケーション戦略」について

当社グループの掲げるマルチブランド・マルチロケーション戦略は、予め集客の見込める好立地に、各立地の特性や顧客層を見極めた上で、最適な業態（ブランド）、即ちカジュアルレストランからファインダイニング、一括運営のフードコート等を開発・運営し展開を図るビジネスモデルであります。

当社グループは、マルチブランド・マルチロケーション戦略に基づき、お客様のニーズに的確にお応えすると同時に、魅力のあるテナントを誘致・集積し商業施設全体の価値向上を目指すデベロッパーに対し、施設の集客にとって有効な提案を行うという観点からも、業態開発力の向上に注力してまいりました。

当社グループの強みは、このようなマルチブランド・マルチロケーション戦略の推進により培われてきた、クリエイション力、オペレーション力、マネジメント力であり、これらの強み・競争力を発揮し、今後も企業価値の持続的な維持向上を図ってまいります。

クリエイション力

マルチブランド経営ならではのノウハウであり、圧倒的なクリエイション力が、好立地の獲得、様々な立地における新規出店、並びに、既存店の業態と立地特性の間に乖離が生じた場合の効果的な業態変更を可能にしております。

オペレーション力

当社グループの店舗運営は、業態・店舗毎に高い独自性を求められ、各々の現場において創意工夫をすることが重要です。そのため、全てをマニュアル化するのではなく、個別の商況等の変化に柔軟に対応出来る仕組みにしております。現場においてお客様やデベロッパーのニーズに対する仮説と検証を繰り返し行うことで身に付いた、立地特性に応じた最適なサービスの提供や、新たなオペレーションノウハウを開発・蓄積していく力がマルチブランド経営の進化を可能にしているといえます。

マネジメント力

単業態を展開するビジネスモデルとは異なり、業態自体の陳腐化や、立地特性と業態の乖離、メニューが特定食材に依存するといったことに伴うリスクの分散・低減を図ることができるのは大きな強みであります。また、様々な業態を開発・運営することにより蓄積されてきた店舗運営や損益に係わる高度な管理ノウハウがマルチブランド経営を支えているといえます。

（今後の見通し）

次期の見通しにつきましては、日本国内の経済状況は、震災復興需要等により、緩やかな回復傾向の持続が見込まれる一方で、円高、電力、増税等の問題を背景に、景気の先行き不透明感が残る状況で推移するものと思われま。外食業界におきましても、部分的な回復はあるものの、同業他社による低価格競争の激化、中食産業の成長等により、今後も厳しい経営環境が続くと予想されます

このような状況に対して、当社グループは、食材の仕入に対する安全性の確保や、適正な人員配置の実施、節電対策等を継続するとともに、既存ブランドのブラッシュアップ、業態開発等クリエイション力の強化に取り組んでまいります。そして海外事業におきましては、中国及びシンガポールを中心とした出店の本格化によって事業基盤を確立することで、更なる事業規模の拡大を図ってまいります。

当社グループは、創業以来取り組んできたマルチブランド・マルチロケーション戦略のもと、今まで培ってきた経験・ノウハウを活かし、既存の経営資源及び平成23年12月に完成した新本社ビルの新機能を最大限に活用し、変化への対応に強い組織体として、企業価値の向上に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、販売の拡充を目的として店舗展開のための設備投資を継続的に実施しております。
当連結会計年度の設備投資等の総額は2,325,264千円（差入保証金を含む）で、事業内容別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

（1）レストラン事業

15店舗の新規出店等に伴い、1,451,995千円（差入保証金を含む）の投資を実施しました。
また、14店舗に関わる除却を行いました（除却額19,854千円）。

（2）フードコート事業

6店舗の新規出店等に伴い、271,950千円（差入保証金を含む）の投資を実施しました。
また、5店舗に関わる除却を行いました（除却額15,005千円）。

（3）全社共通

本社社屋建設等に伴い、601,318千円の投資を実施しました。
また、全社資産に関わる除却を行いました（除却額18,640千円）。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年2月29日現在

店舗形態及び事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)
		建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	合計	
レストラン	店舗	4,116,725	164,890	-	4,281,616	- [-]
北海道地区 はーべすとイオン札幌発寒(北海道札幌市西区)他	店舗	62,603	3,837	-	66,441	- [-]
東北地区 はーべすとイオン盛岡(岩手県盛岡市)他	店舗	70,619	584	-	71,204	- [-]
関東地区 ザ シティビュッフェラクーア(東京都文京区)他	店舗	1,853,321	72,720	-	1,926,041	- [-]
北陸地区 はーべすと金沢フォーラス(石川県金沢市)他	店舗	27,857	-	-	27,857	- [-]
信越地区 はーべすとイオン新潟南(新潟県新潟市江南区)他	店舗	46,454	69	-	46,523	- [-]
東海地区 足柄の森レストランエクスパース足柄(静岡県駿東郡小山町)他	店舗	555,205	19,989	-	575,195	- [-]
近畿地区 チソーザンマイ大丸梅田(大阪府大阪市北区)他	店舗	1,025,933	48,985	-	1,074,918	- [-]
中国地区 パレスビュッフェアリオ倉敷(広島県広島市中区)他	店舗	97,759	9,989	-	107,749	- [-]
四国地区 太陽のごちそうエミフルMASAKI(愛媛県伊予郡松前町)他	店舗	74,363	347	-	74,710	- [-]
九州地区 太陽のごちそうイオン八幡東(福岡県北九州市八幡東区)他	店舗	302,608	8,364	-	310,972	- [-]
フードコート	店舗	1,023,836	47,985	-	1,071,822	- [-]
北海道地区 フードフォレスト千歳(北海道千歳市)他	店舗	71,078	1,573	-	72,651	- [-]
東北地区 フードバザーエスパル郡山(福島県郡山市)他	店舗	56,461	2,127	-	58,588	- [-]
関東地区 ナチュラルマーケットそごう千葉(千葉県千葉市中央区)他	店舗	523,818	25,633	-	549,451	- [-]
信越地区 デザート王国イオン新潟南(新潟県新潟市江南区)他	店舗	5,343	21	-	5,365	- [-]
東海地区 フードバザー御殿場(静岡県御殿場市)他	店舗	113,846	9,278	-	123,124	- [-]
近畿地区 ガーデンフードコート阪急西宮ガーデンズ(兵庫県西宮市)他	店舗	197,841	7,552	-	205,394	- [-]
四国地区 デザート王国イオン綾川(香川県綾歌郡綾川町)他	店舗	10,791	48	-	10,839	- [-]
九州地区 デザート王国西鉄ソラリア(福岡県福岡市中央区)他	店舗	44,656	1,750	-	46,406	- [-]
その他 本社(東京都品川区)他	本社	676,559	59,406	1,143,247 (1,060.06)	1,879,214	78 [1]
総計	-	5,817,121	272,283	1,143,247 (1,060.06)	7,232,652	78 [1]

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員の[外書]は、1日8時間換算の臨時従業員数であります。

3. 店舗設備はすべて株式会社クリエイト・レストランツ及び株式会社クリエイト吉祥に賃貸しております。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
厨房機器	店舗設備	127,133	88,142
POSターミナル	店舗設備	3,359	801

(2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名及び事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物	工具、器具及び備品	その他	合計	
株式会社クリエイト吉祥 恵比寿店(東京都渋谷区)他	店舗	235	527	-	763	24 [40]
総計	-	235	527	-	763	24 [40]

- (注) 1. 従業員数は平成24年2月29日現在であります。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 従業員の[外書]は、1日8時間換算の臨時従業員数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成24年2月29日現在

会社名	地域	店舗形態	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定年月	完成後 の増加 能力 (席)
					総額	既支払額				
提出会社	関東	レストラン	上野の森パークサイドカ フェ 上野恩賜公園 (東京都台東区)	店舗	45,820	693	借入金・ 自己資金	平成24年3月	平成24年4月	202
		レストラン	パレスピュッフェ アリ オ亀有 (東京都葛飾区)	店舗	84,146	-	借入金・ 自己資金	平成24年3月	平成24年4月	142
		レストラン	サロンドスイーツ 東京 ソラマチ (東京都墨田区)	店舗	89,884	49,305	借入金・ 自己資金	平成24年4月	平成24年5月	62
		レストラン	ピバナポリ 東京ソラマ チ (東京都墨田区)	店舗	133,685	61,095	借入金・ 自己資金	平成24年4月	平成24年5月	182
		レストラン	オーシャンクラブピュッ フェ デックス東京ビー チ (東京都港区)	店舗	103,706	2,037	借入金・ 自己資金	平成24年3月	平成24年4月	356
		レストラン	ポルトフィーノ 台場 (東京都江東区)	店舗	17,720	-	借入金・ 自己資金	平成24年3月	平成24年4月	215
	東海	フードコート	フードコート ネオパー サ浜松 (静岡県浜松市北区)	店舗	107,908	1,680	借入金・ 自己資金	平成24年3月	平成24年4月	-
	近畿	レストラン	香港蒸籠 ヨドバシ梅田 (大阪府大阪市北区)	店舗	95,779	9,261	借入金・ 自己資金	平成24年2月	平成24年3月	142
	九州	レストラン	ザ シティピュッフェ イ オン福津 (福岡県福津市)	店舗	74,615	7,672	借入金・ 自己資金	平成24年3月	平成24年4月	128
	フードコート	デザート王国 イオン福 津 (福岡県福津市)	店舗	16,351	2,100	借入金・ 自己資金	平成24年3月	平成24年4月	-	

(注) 投資予定額には、差入保証金を含んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,600,000
計	63,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,314,832	15,314,832	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	15,314,832	15,314,832	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月27日 (注)	1,877,168	15,314,832	-	1,012,212	-	1,224,170

(注) 自己株式1,877,168株の消却を実施しております。

(6)【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	11	27	25	7	3,163	3,235	-
所有株式数 (単元)	-	350	424	113,727	880	21	37,735	153,137	1,132
所有株式数の 割合(%)	-	0.23	0.28	74.26	0.58	0.01	24.64	100.00	-

(注) 自己株式94株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	6,290,000	41.07
株式会社後藤国際商業研究所	東京都港区新橋三丁目10番20号	4,907,000	32.04
岡本 晴彦	東京都港区	459,300	3.00
後藤 仁史	東京都渋谷区	458,500	2.99
クリエイト・レストランツ従 業員持株会	東京都品川区東五反田五丁目10番18号	182,300	1.19
株式会社コリッサ	東京都港区南青山四丁目15番1号	154,000	1.01
川井 潤	東京都世田谷区	150,000	0.98
岡本 梨紗子	東京都港区	98,000	0.64
岡本 侑里子	東京都港区	98,000	0.64
北島 隆史	兵庫県姫路市	65,400	0.43
計	-	12,862,500	83.99

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,313,700	153,137	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,132	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,314,832	-	-
総株主の議決権	-	153,137	-

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	94	-	94	-

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策と位置付け、業績や今後の事業展開等を勘案した上で、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

また、内部留保資金につきましては、新規出店投資、人材育成及び内部管理体制強化のための設備投資等の原資とし、企業価値向上に努めてまいります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり25円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結ベースの配当性向は29.1%となりました。

当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月30日 定時株主総会	382	25

なお、当社は取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	891	846	823	616	596
最低(円)	540	171	460	380	355

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	475	465	456	500	535	596
最低(円)	375	425	414	435	480	509

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	-	後藤 仁史	昭和32年7月5日生	昭和55年4月 昭和56年9月 同 平成9年4月 平成13年5月 平成15年7月 平成20年8月	旭化成ホームズ株式会社入社 同社退社 株式会社徳壽入社、専務取締役に就任 当社の前身である株式会社ヨコスカ・ブルーイング・カンパニーを設立、代表取締役社長に就任 株式会社徳壽(旧徳壽クリエイティブサービス株式会社)の代表取締役に就任 当社代表取締役会長に就任(現任) 株式会社後藤国際商業研究所代表取締役に就任(現任)	(注)3	458,500
代表取締役社長	-	岡本 晴彦	昭和39年2月3日生	昭和62年4月 平成12年2月 平成13年5月 平成15年7月 同 平成16年9月 平成19年7月 平成20年10月 平成22年1月 平成22年10月	三菱商事株式会社入社 同社より当社に出向、代表取締役専務に就任 当社代表取締役副社長に就任 三菱商事株式会社退社、当社入社 当社代表取締役社長(現任)兼営業本部長に就任 当社代表取締役社長兼営業グループ担当兼営業開発グループ担当に就任 株式会社クリエイト吉祥代表取締役に就任 同社取締役に就任(現任) 株式会社クリエイト・レストランツ取締役に就任(現任) 中國創造餐飲管理有限公司董事長に就任(現任)	(注)3	459,300
専務取締役	管理本部 担当	川井 潤	昭和38年10月7日生	昭和62年4月 平成15年8月 同 平成16年6月 平成16年9月 平成18年5月 平成20年3月 平成22年9月 平成23年3月 平成23年6月	株式会社日本興業銀行入行 みずほ証券株式会社退社 当社入社、取締役管理本部長に就任 当社常務取締役管理本部長に就任 当社常務取締役管理グループ担当に就任 当社専務取締役管理グループ担当に就任 当社専務取締役管理本部担当(現任)に就任 当社専務取締役管理本部担当兼海外営業本部担当に就任 上海創思餐飲管理有限公司董事に就任(現任) create restaurants asia Pte.Ltd. Directorに就任(現任)	(注)3	150,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	海外営業 本部担当	田中 孝和	昭和43年5月21日生	平成5年4月 三菱商事株式会社入社 平成14年1月 三菱商事株式会社より当社に出向、経営企画室長に就任 平成15年8月 当社取締役サポートセンター統括マネージャーに就任 平成16年9月 当社取締役経営企画担当マネージャーに就任 平成16年11月 当社取締役人事担当に就任 平成17年2月 三菱商事株式会社退社、当社入社 平成17年6月 当社取締役人事総務グループ担当に就任 平成20年3月 当社取締役人事総務本部担当に就任 平成22年5月 上海豫園商城創造餐飲管理有限公司董事に就任(現任) 平成23年1月 当社取締役海外営業本部担当に就任(現任) 平成23年2月 create restaurants asia Pte. Ltd. Directorに就任(現任) 平成23年3月 上海創思餐飲管理有限公司董事長に就任(現任)	(注)3	60,000
取締役	顧問	島村 彰	昭和44年11月6日生	平成5年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成19年7月 株式会社サンマルクホールディングス入社 平成20年4月 株式会社サンマルクチャイナ代表取締役就任 平成21年4月 株式会社サンマルクホールディングス取締役就任 平成23年4月 同社常務取締役開発本部長に就任 平成24年3月 同社退社 平成24年5月 当社入社、顧問に就任 当社取締役に就任(現任)	(注)3	-
取締役	-	今田 勝之	昭和38年1月22日生	昭和60年4月 三菱商事株式会社入社 平成20年5月 同社リテイル・ヘルスケア本部リテイル事業ユニットマネージャーに就任 平成20年6月 カスタマーコミュニケーションズ株式会社代表取締役社長に就任 平成23年4月 三菱商事株式会社リテイル・ヘルスケア本部リテイル事業ユニット シニアマネージャーに就任(現任) 平成23年5月 当社取締役に就任(現任)	(注)4	-
取締役	-	大沢 章一	昭和35年10月19日生	昭和58年4月 三菱商事株式会社入社 平成9年5月 同社生活産業流通企画部フードサービスチームに所属 平成15年5月 当社取締役に就任 平成23年4月 三菱商事株式会社リテイル・ヘルスケア本部リテイル事業ユニット小売・外食チームマネージャーに就任(現任) 平成23年5月 当社取締役に就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	森本 裕文	昭和39年 1月 5日生	昭和62年 4月 日興証券株式会社入社 平成18年 1月 当社入社 平成21年 3月 当社内部統制システム推進室室長に就任 平成23年 5月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注) 5	-
監査役	-	中澤 裕子	昭和27年 1月29日生	昭和52年11月 司法試験合格 昭和56年 4月 東京弁護士会にて弁護士登録 同 清水直法律事務所に勤務 平成元年 4月 南青山法律事務所設立 平成15年 8月 新東京法律事務所にパートナーとして参加 平成17年 5月 当社監査役に就任(現任) 平成19年 7月 中澤法律事務所設立(現任)	(注) 6	-
監査役	-	根本 博史	昭和31年 9月 2日生	昭和53年 9月 公認会計士第二次試験合格 (会計士補登録) 昭和54年 3月 中央監査法人入所 昭和57年 3月 公認会計士登録 昭和63年 1月 中央監査法人 カナダトロント事務所配属 平成 4年10月 中央青山監査法人入所 平成17年 7月 クリフィックス税理士法人 代表社員に就任(現任) 平成24年 5月 当社監査役に就任(現任)	(注) 7	-
計						1,127,800

(注) 1. 取締役今田勝之及び大沢章一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役中澤裕子及び根本博史は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成24年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成23年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成23年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成21年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成24年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8. 当社では、迅速な業務執行を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、商品本部担当石井克二、営業本部担当池田宏で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業責任を果たし、且つ、企業価値を継続的に高めていくため、「公正且つ透明な経営」「迅速かつ確かな経営及び執行判断」をなし得るコーポレート・ガバナンス体制の構築が不可欠と考えております。

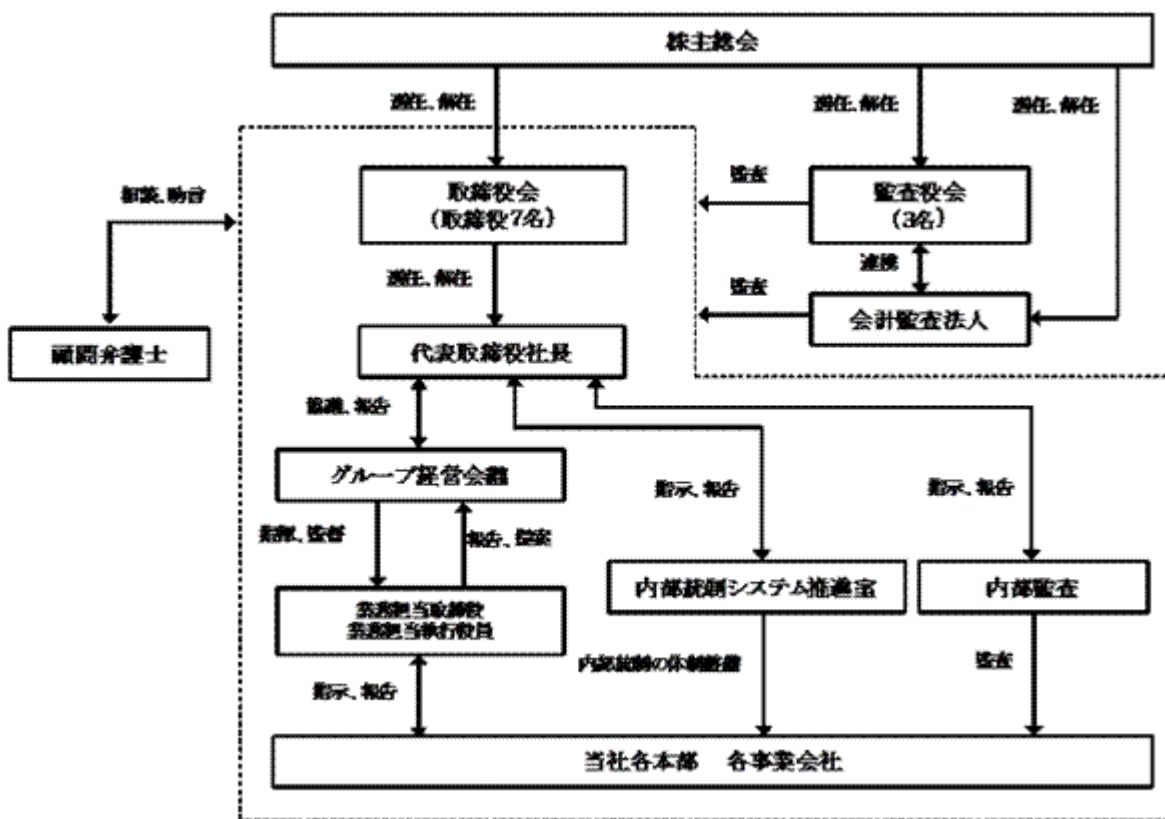
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、平成24年5月31日現在、取締役7名で構成され、うち2名が社外取締役であります。取締役会は、「迅速且つ確かな経営及び執行判断」を行うため、原則毎月1回開催しており、法令上の規定事項その他経営の重要事項について審議及び決定を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、平成24年5月31日現在、監査役3名により構成され、うち2名が社外監査役であります。監査役会は原則毎月1回開催しております。また、「公正且つ透明な経営」の実現のため、監査役は原則として全員が毎回取締役会に出席し、積極的に発言するほか、常勤監査役が社内の重要な会議等に参加することにより、取締役の職務執行を監視しております。

ロ．会社の機関及び内部統制の仕組み



八．当該体制を採用する理由

当社は、経営管理体制の整備や社外監査役2名（うち1名は独立役員）を含む監査役会の設置等により、経営監視機能の面で十分な透明性と適法性が確保されていると考えているため、当該体制を採用しております。

二．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は営業本部、海外営業本部、商品本部及び管理本部により運営されております。取締役若しくは執行役員は、部門責任者として各本部の業務を分掌しており、牽制機能が働く組織体制となっております。また、グループ全体の運営においては、当社の取締役及び監査役が、各事業会社の取締役または監査役に就任することで、各事業会社の業務を分掌しており、牽制機能が働く組織体制となっております。

更に、当社は、社長直属の内部監査チームを設置の上、専属担当者を配属し、グループ全体の業務遂行状況についてコンプライアンスに留意した内部監査を行っております。また、当社は取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決定しており、当該基本方針に従い、法令遵守、リスク管理及び業務の適正を確保すべく、体制の整備と業務の執行を行っております。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

(オペレーショナル・リスクへの対応)

当社は外食事業を営んでいるため、店舗衛生管理は重要な課題と認識しております。そのため、営業推進部にて全店舗の衛生管理状況を把握するとともに、独立した第三者機関に定期的な衛生検査を委託する等、店舗衛生に対する管理体制を整備しております。

(コンプライアンス・リスクへの対応)

当社は、チーフ・コンプライアンス・オフィサー及び複数のコンプライアンス・オフィサーからなるコンプライアンス委員会を組織しており、定期的な会合のほか、必要に応じて随時コンプライアンス施策を協議しております。また、従業員からの相談窓口としてコンプライアンス相談窓口及び顧問弁護士宛の内部通報窓口を設置する等、コンプライアンス・リスクの抑制に努める体制を整えております。

(その他のリスク管理及び包括的なリスク管理)

当社は、業務執行上の最高機関としての取締役会の実効性を重視しております。具体的には、取締役会は、月次決算に基づく会計数をモニターするとともに、個別の業務遂行上の事項のうち重要なものについては、取締役会規程及び職務権限規程に基づき担当部署より取締役会に上程させ、決議を得て実施させるものとしております。

へ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、それぞれ会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直属の内部監査チーム(4名)において作成した年間の監査計画に基づき、往査または書面により内部監査を行います。内部監査チーム担当マネージャーは当該監査終了後、監査報告書を作成、社長に提出し、その承認をもって結果を被監査部門に通知します。その後、被監査部門長より指摘事項にかかる改善状況について報告を受け、状況の確認を行います。

監査役監査につきましては、監査役会が年間の監査方針を立案後、実施計画を作成しております。監査にあたっては、議事録、稟議書、契約書、取引記録書類の査閲を行うとともに、関係者へのヒアリング、会計監査人の会計監査への立会、実地調査並びに取締役会ほか社内の重要会議への出席を実施しております。期末監査終了後は、監査法人と意見交換を行い、監査報告書を作成、社長に提出し、定時株主総会の席上で、監査報告を行っております。

監査役は、会計監査人と監査業務に関し適宜情報・意見交換等を行い、また内部監査担当者は、内部監査に関し適宜監査役へ報告を行う等、相互に連携をとり監査業務にあっております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は原田誠司、高橋正伸の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他5名であり、いずれも有限責任監査法人トーマツに所属しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名(うち1名は独立役員)であります。

当社の社外取締役である今田勝之氏及び大沢章一氏は、三菱商事株式会社の社員であります。個人として当社との資本関係または取引関係その他利害関係はございません。同じく社外監査役である中澤裕子氏及び根本博史氏は、中澤法律事務所の弁護士及びクリフィックス税理士法人の公認会計士及び税理士であり、当社との資本関係または取引関係その他利害関係はございません。

社外取締役は取締役会に出席し、社外監査役は取締役会及び監査役会に出席しており、それぞれ専門的な立場からの指導・提言を行っておりますが、経営に係る判断及び業務執行全般については、当社の機関が主導で行っており、独立性は確保されております。

また、社外取締役及び社外監査役の選任理由は、以下のとおりであります。

社外取締役である今田勝之氏及び大沢章一氏は、両氏が三菱商事株式会社にてこれまで培ってきた事業経営に関する豊富な経験・実績・見識を当社の経営に活かしていただけるものと判断し、選任しております。

社外監査役である中澤裕子氏は、弁護士として企業法務に精通しており、その経験・知識からの助言及び提言をしていただけると判断し、選任しております。なお、同氏は当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと考えられることから、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役である根本博史氏は、公認会計士及び税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有していると判断し、選任しております。

なお、内部監査及び会計監査との連携については、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりです。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	130	130	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	9	9	-	-	-	2
社外役員	3	3	-	-	-	1

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

役員報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲内で、職務、実績等を総合的に判断し決定しております。報酬限度額につきましては、平成18年5月30日開催の第9期定時株主総会において、取締役を年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役を年額20百万円以内とすることを決議しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並

びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	32	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32	-	30	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・特性・監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号 以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号 以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保する為の特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、専門的情報を有する団体等が主催する研修会等への参加及び専門雑誌等の定期購読を行い、情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,320,407	3,808,525
売掛金	² 1,633,401	1,606,318
原材料	153,785	81,851
前払費用	123,194	140,602
繰延税金資産	159,516	162,831
その他	575,676	172,916
流動資産合計	3,965,981	5,973,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,877,864	13,028,588
減価償却累計額	6,675,823	7,211,231
建物及び構築物(純額)	5,202,041	² 5,817,357
工具、器具及び備品	656,535	796,685
減価償却累計額	460,681	523,874
工具、器具及び備品(純額)	195,853	272,811
土地	² 1,143,247	² 1,143,247
建設仮勘定	² 190,048	137,947
有形固定資産合計	6,731,190	7,371,363
無形固定資産		
のれん	68,314	25,449
その他	39,973	25,161
無形固定資産合計	108,287	50,610
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 444,296	¹ 806,463
長期前払費用	76,961	46,403
繰延税金資産	156,734	315,712
差入保証金	² 2,175,855	1,950,876
その他	-	4,781
貸倒引当金	-	4,781
投資その他の資産合計	2,853,847	3,119,456
固定資産合計	9,693,325	10,541,430
資産合計	13,659,307	16,514,476

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	726,146	660,522
1年内返済予定の長期借入金	2 1,694,064	2 1,557,880
未払金	933,582	1,098,281
未払費用	708,171	605,460
未払法人税等	811,986	620,900
未払消費税等	559,208	7,173
前受収益	129,932	136,701
店舗閉鎖損失引当金	175,911	114,632
資産除去債務	-	95,368
その他	47,990	83,738
流動負債合計	5,786,994	4,980,661
固定負債		
長期借入金	2 2,488,608	2 4,179,568
長期前受収益	203,471	148,465
資産除去債務	-	1,078,541
固定負債合計	2,692,079	5,406,575
負債合計	8,479,074	10,387,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,012,212	1,012,212
資本剰余金	1,224,170	1,224,170
利益剰余金	2,943,760	3,921,024
自己株式	44	44
株主資本合計	5,180,098	6,157,363
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	135	554
為替換算調整勘定	-	30,677
その他の包括利益累計額合計	135	30,123
純資産合計	5,180,233	6,127,239
負債純資産合計	13,659,307	16,514,476

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	37,095,805	34,624,754
売上原価	10,001,161	9,379,479
売上総利益	27,094,643	25,245,274
販売費及び一般管理費	¹ 24,675,276	¹ 22,529,693
営業利益	2,419,366	2,715,581
営業外収益		
受取利息	286	220
協賛金収入	151,702	153,861
仕入割引	19,248	15,986
消費税等免除益	-	536,335
雇用調整助成金	-	170,798
その他	29,011	41,795
営業外収益合計	200,249	918,996
営業外費用		
支払利息	56,906	55,768
支払手数料	1,000	-
貸倒引当金繰入額	-	4,781
その他	4,751	15,715
営業外費用合計	62,657	76,264
経常利益	2,556,958	3,558,313
特別損失		
固定資産除却損	² 50,970	² 53,500
減損損失	³ 457,414	³ 410,740
店舗閉鎖損失	⁴ 86,390	⁴ 68,372
店舗閉鎖損失引当金繰入額	109,489	110,453
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	522,279
その他	-	47,637
特別損失合計	704,264	1,212,984
税金等調整前当期純利益	1,852,694	2,345,329
法人税、住民税及び事業税	924,598	1,193,339
法人税等調整額	109,304	162,580
法人税等合計	815,294	1,030,759
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,314,569
当期純利益	1,037,400	1,314,569

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,314,569
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	419
為替換算調整勘定	-	30,677
その他の包括利益合計	-	² 30,258
包括利益	-	₁ 1,284,310
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,284,310
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,012,212	1,012,212
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,012,212	1,012,212
資本剰余金		
前期末残高	1,224,170	1,224,170
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,224,170	1,224,170
利益剰余金		
前期末残高	2,212,655	2,943,760
当期変動額		
剰余金の配当	306,296	336,924
当期純利益	1,037,400	1,314,569
連結範囲の変動	-	380
当期変動額合計	731,104	977,264
当期末残高	2,943,760	3,921,024
自己株式		
前期末残高	-	44
当期変動額		
自己株式の取得	44	-
当期変動額合計	44	-
当期末残高	44	44
株主資本合計		
前期末残高	4,449,038	5,180,098
当期変動額		
剰余金の配当	306,296	336,924
当期純利益	1,037,400	1,314,569
自己株式の取得	44	-
連結範囲の変動	-	380
当期変動額合計	731,059	977,264
当期末残高	5,180,098	6,157,363

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	325	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	460	419
当期変動額合計	460	419
当期末残高	135	554
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	30,677
当期変動額合計	-	30,677
当期末残高	-	30,677
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	325	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	460	30,258
当期変動額合計	460	30,258
当期末残高	135	30,123
純資産合計		
前期末残高	4,448,713	5,180,233
当期変動額		
剰余金の配当	306,296	336,924
当期純利益	1,037,400	1,314,569
自己株式の取得	44	-
連結範囲の変動	-	380
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	460	30,258
当期変動額合計	731,519	947,005
当期末残高	5,180,233	6,127,239

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,852,694	2,345,329
減価償却費	1,184,556	1,101,672
減損損失	457,414	410,740
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	522,279
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	36,594	16,249
受取利息	286	220
支払利息	56,906	55,768
固定資産除却損	50,970	53,500
売上債権の増減額（ は増加）	180,292	27,082
たな卸資産の増減額（ は増加）	13,100	71,934
その他の資産の増減額（ は増加）	346,217	501,991
仕入債務の増減額（ は減少）	6,770	65,623
未払金の増減額（ は減少）	9,164	44,381
未払費用の増減額（ は減少）	115,100	152,631
未払消費税等の増減額（ は減少）	312,082	552,034
その他の負債の増減額（ は減少）	153,975	42,099
その他	-	45,837
小計	3,486,895	4,384,157
利息及び配当金の受取額	286	220
利息の支払額	55,378	56,896
法人税等の支払額	143,481	1,391,123
法人税等の還付額	92,936	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,381,259	2,936,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,909,147	1,329,500
有形固定資産の売却による収入	381	597
資産除去債務の履行による支出	-	107,143
無形固定資産の取得による支出	8,813	-
差入保証金の差入による支出	155,557	84,950
差入保証金の回収による収入	84,026	248,001
関係会社株式の取得による支出	373,250	744,507
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,362,361	2,017,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500,000	4,200,000
長期借入金の返済による支出	1,699,664	2,645,224
自己株式の取得による支出	44	-
配当金の支払額	306,109	336,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	505,818	1,217,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	14,446
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	513,079	2,122,266
現金及び現金同等物の期首残高	807,327	1,320,407
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	365,851
現金及び現金同等物の期末残高	1,320,407	1 3,808,525

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社クリエイト吉祥 株式会社クリエイト・レストランツ 株式会社クリエイト・レストランツ については、平成22年6月1日に商号を変更しており、旧商号は株式会社クリエイト・レストランツ・ジャパンであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 中國創造餐飲管理有限公司 create restaurants asia Pte. Ltd. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社クリエイト吉祥 株式会社クリエイト・レストランツ 中國創造餐飲管理有限公司 当社の非連結子会社であった中國創造餐飲管理有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 create restaurants asia Pte. Ltd. 上海創思餐飲管理有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の適用範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 中國創造餐飲管理有限公司 create restaurants asia Pte. Ltd. 関連会社 上海豫園商城創造餐飲管理有限公司 持分法の適用範囲から除いた理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 create restaurants asia Pte. Ltd. 上海創思餐飲管理有限公司 関連会社 上海豫園商城創造餐飲管理有限公司 持分法の適用範囲から除いた理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社クリエイト吉祥の期末決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたって、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社クリエイト吉祥及び中國創造餐飲管理有限公司の期末決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたって、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)														
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～34年</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。 主な耐用年数は5年であります。 ただし、契約期間に定めがあるものについては、その契約期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖による損失に備えて、翌連結会計年度以降に閉鎖が見込まれる店舗について、損失見積額を計上しております。</p>	建物	15～34年	建物付属設備	3～15年	工具、器具及び備品	2～10年	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 原材料 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>3～17年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 同左</p>	建物	15～50年	建物付属設備	3～17年	構築物	10～50年	工具、器具及び備品	2～10年
建物	15～34年															
建物付属設備	3～15年															
工具、器具及び備品	2～10年															
建物	15～50年															
建物付属設備	3～17年															
構築物	10～50年															
工具、器具及び備品	2～10年															

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
	<p>(二) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす取引については、振当処理を採用しております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約</p> <p>ヘッジ対象 変動金利の借入金、外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>将来の為替変動及び金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、予約取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(二) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(ホ) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり且つ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、容易 に換金可能であり且つ価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期投資から なっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資 産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれ ぞれ81,958千円減少し、税金等調整前当期純利益は 604,237千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 444,296千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <p>売掛金 1,571,258千円</p> <p>差入保証金 2,161,632</p> <p>土地 1,143,247</p> <p>建設仮勘定 148,386</p> <hr/> <p>合計 5,024,525</p> <p>上記資産は、1年内返済予定の長期借入金530,200千円、長期借入金1,916,800千円の担保に供しております。</p> <p>なお、建設仮勘定は建設中の未登記建物につき、完成引渡し後に保存登記を経た上で担保設定される予定です。</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 806,463千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 1,143,247千円</p> <p>建物 653,220</p> <hr/> <p>合計 1,796,468</p> <p>上記資産は、1年内返済予定の長期借入金214,200千円、長期借入金1,071,600千円の担保に供しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与</td> <td style="text-align: right;">10,000,362千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">128,662</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">5,938,309</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">50,725千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都千代田区他</td> <td rowspan="2">店舗20店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">429,897</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,516</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">457,414</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産等については物件単位をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗及び閉鎖を決定した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額457,414千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産全てについて、正味売却価額を処分見込価額により評価しております。</p> <p>4. 店舗閉鎖損失の内容は、25店舗閉鎖に伴う賃貸借契約解約及びリース契約解約による違約金等でありませ</p>	給与	10,000,362千円	役員報酬	128,662	賃借料	5,938,309	建物	50,725千円	その他	244	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都千代田区他	店舗20店舗	建物	429,897	その他	27,516	合計	-	-	457,414	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与</td> <td style="text-align: right;">9,189,684千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">144,246</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">5,518,899</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">49,941千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,558</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">神奈川県横浜市青葉区他</td> <td rowspan="2">店舗17店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">400,273</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,466</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">410,740</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産等については物件単位をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗及び閉鎖を決定した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額410,740千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産全てについて、正味売却価額を処分見込価額により評価しております。</p> <p>4. 店舗閉鎖損失の内容は、15店舗閉鎖に伴う賃貸借契約解約及びリース契約解約による違約金等でありませ</p>	給与	9,189,684千円	役員報酬	144,246	賃借料	5,518,899	建物	49,941千円	その他	3,558	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神奈川県横浜市青葉区他	店舗17店舗	建物	400,273	その他	10,466	合計	-	-	410,740
給与	10,000,362千円																																																
役員報酬	128,662																																																
賃借料	5,938,309																																																
建物	50,725千円																																																
その他	244																																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																														
東京都千代田区他	店舗20店舗	建物	429,897																																														
		その他	27,516																																														
合計	-	-	457,414																																														
給与	9,189,684千円																																																
役員報酬	144,246																																																
賃借料	5,518,899																																																
建物	49,941千円																																																
その他	3,558																																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																														
神奈川県横浜市青葉区他	店舗17店舗	建物	400,273																																														
		その他	10,466																																														
合計	-	-	410,740																																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,037,860千円
少数株主にかかる包括利益	-
計	1,037,860

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

繰延ヘッジ損益	460千円
---------	-------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,314,832	-	-	15,314,832
合計	15,314,832	-	-	15,314,832
自己株式				
普通株式(注)	-	94	-	94
合計	-	94	-	94

(注)普通株式の自己株式の株式数94株の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	306,296	20	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	336,924	利益剰余金	22	平成23年2月28日	平成23年5月26日

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,314,832	-	-	15,314,832
合計	15,314,832	-	-	15,314,832
自己株式				
普通株式	94	-	-	94
合計	94	-	-	94

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	336,924	22	平成23年2月28日	平成23年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	382,868	利益剰余金	25	平成24年2月29日	平成24年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在)
現金及び預金勘定 1,320,407千円	現金及び預金勘定 3,808,525千円
現金及び現金同等物 1,320,407	現金及び現金同等物 3,808,525
	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は1,286,269千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																												
<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">861,951</td> <td style="text-align: right;">622,006</td> <td style="text-align: right;">239,945</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">861,951</td> <td style="text-align: right;">622,006</td> <td style="text-align: right;">239,945</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">143,255千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102,788</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">246,043</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">284,344千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">271,957</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,544</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">132,853千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">145,653</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	861,951	622,006	239,945	合計	861,951	622,006	239,945	1年内	143,255千円	1年超	102,788	合計	246,043	支払リース料	284,344千円	減価償却費相当額	271,957	支払利息相当額	7,544	1年内	132,853千円	1年超	12,800	合計	145,653	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">390,906</td> <td style="text-align: right;">303,831</td> <td style="text-align: right;">87,075</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">390,906</td> <td style="text-align: right;">303,831</td> <td style="text-align: right;">87,075</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">67,359千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,584</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">88,943</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">130,492千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">125,295</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,800</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	390,906	303,831	87,075	合計	390,906	303,831	87,075	1年内	67,359千円	1年超	21,584	合計	88,943	支払リース料	130,492千円	減価償却費相当額	125,295	支払利息相当額	2,774	1年内	12,800千円	1年超	-	合計	12,800
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具、器具及び備品	861,951	622,006	239,945																																																										
合計	861,951	622,006	239,945																																																										
1年内	143,255千円																																																												
1年超	102,788																																																												
合計	246,043																																																												
支払リース料	284,344千円																																																												
減価償却費相当額	271,957																																																												
支払利息相当額	7,544																																																												
1年内	132,853千円																																																												
1年超	12,800																																																												
合計	145,653																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具、器具及び備品	390,906	303,831	87,075																																																										
合計	390,906	303,831	87,075																																																										
1年内	67,359千円																																																												
1年超	21,584																																																												
合計	88,943																																																												
支払リース料	130,492千円																																																												
減価償却費相当額	125,295																																																												
支払利息相当額	2,774																																																												
1年内	12,800千円																																																												
1年超	-																																																												
合計	12,800																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、為替予約についても将来の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間はおおむね短期であり、また、取引先毎の期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。

差入保証金については、主に、店舗賃借取引に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金及び未払金は、支払までの期間がおおむね短期であります。なお、買掛金の一部は為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約を実施することによりリスク低減を図っております。

借入金の使途は主に設備投資資金であり、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引については、内部規程に基づき、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,320,407	1,320,407	-
(2) 売掛金	1,633,401	1,633,401	-
(3) 差入保証金	2,175,855	1,918,775	257,080
資産計	5,129,664	4,872,584	257,080
(1) 買掛金	726,146	726,146	-
(2) 未払金	933,582	933,582	-
(3) 未払法人税等	811,986	811,986	-
(4) 長期借入金(*1)	4,182,672	4,192,082	9,410
負債計	6,654,387	6,663,797	9,410
デリバティブ取引(*2)	227	227	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

預金はすべて短期であり、売掛金についても短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、想定した賃借契約期間に基づき、相手先の信用リスクを加味した上で、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式	444,296

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,320,407	-	-	-
売掛金	1,633,401	-	-	-
合計	2,953,808	-	-	-

差入保証金については、現時点において償還予定が確定したものがないため、記載をしておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、為替予約についても将来の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間はおおむね短期であり、また、取引先毎の期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。

差入保証金については、主に、店舗賃借取引に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金及び未払金は、支払までの期間がおおむね短期であります。なお、買掛金の一部は為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約を実施することによりリスク低減を図っております。

借入金の使途は主に設備投資資金であり、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引については、内部規程に基づき、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,808,525	3,808,525	-
(2) 売掛金	1,606,318	1,606,318	-
(3) 差入保証金	1,950,876	1,784,343	166,533
資産計	7,365,721	7,199,187	166,533
(1) 買掛金	660,522	660,522	-
(2) 未払金	1,098,281	1,098,281	-
(3) 未払法人税等	620,900	620,900	-
(4) 長期借入金(*1)	5,737,448	5,738,935	1,487
負債計	8,117,153	8,118,640	1,487
デリバティブ取引(*2)	934	934	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

預金はすべて短期であり、売掛金についても短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、想定した賃借契約期間に基づき、相手先の信用リスクを加味した上で、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式	806,463

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,808,525	-	-	-
売掛金	1,606,318	-	-	-
合計	5,414,844	-	-	-

差入保証金については、現時点において償還予定が確定したものがないため、記載をしておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年2月28日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成24年2月29日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年2月28日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 ユーロ	外貨建の予定取引	19,461	-	227

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年2月28日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	650,600	374,200	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年2月29日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 ユーロ	外貨建の予定取引	15,199	-	934

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年2月29日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	840,700	595,700	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日現在)

当社グループは退職給付制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年2月29日現在)

当社グループは退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社グループはストック・オプションを有しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

当社グループはストック・オプションを有しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">73,075千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">14,966</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">71,578</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,516</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">155,564</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">83,699</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,170</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,433</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">83,699</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">156,734</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 316,250</p>	未払事業税	73,075千円	未払事業所税	14,966	店舗閉鎖損失引当金	71,578	その他	103	合計	159,516	減損損失	155,564	繰越欠損金	83,699	その他	1,170	小計	240,433	評価性引当額	83,699	合計	156,734	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">63,679千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">13,391</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">46,643</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">39,503</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,218</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">387</td></tr> <tr><td>繰延税金負債()(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387</td></tr> </table> <p>繰延税金資産・負債()の純額 162,831</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">143,136</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">385,180</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">68,500</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,594</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">599,411</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">70,275</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">529,136</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">213,423</td></tr> <tr><td>繰延税金負債()(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,423</td></tr> </table> <p>繰延税金資産・負債()の純額 315,712</p>	未払事業税	63,679千円	未払事業所税	13,391	店舗閉鎖損失引当金	46,643	資産除去債務	39,503	繰延税金資産(流動)合計	163,218	その他	387	繰延税金負債()(流動)合計	387	減損損失	143,136	資産除去債務	385,180	繰越欠損金	68,500	その他	2,594	繰延税金資産(固定)小計	599,411	評価性引当額	70,275	繰延税金資産(固定)合計	529,136	資産除去債務に対応する除去費用	213,423	繰延税金負債()(固定)合計	213,423
未払事業税	73,075千円																																																						
未払事業所税	14,966																																																						
店舗閉鎖損失引当金	71,578																																																						
その他	103																																																						
合計	159,516																																																						
減損損失	155,564																																																						
繰越欠損金	83,699																																																						
その他	1,170																																																						
小計	240,433																																																						
評価性引当額	83,699																																																						
合計	156,734																																																						
未払事業税	63,679千円																																																						
未払事業所税	13,391																																																						
店舗閉鎖損失引当金	46,643																																																						
資産除去債務	39,503																																																						
繰延税金資産(流動)合計	163,218																																																						
その他	387																																																						
繰延税金負債()(流動)合計	387																																																						
減損損失	143,136																																																						
資産除去債務	385,180																																																						
繰越欠損金	68,500																																																						
その他	2,594																																																						
繰延税金資産(固定)小計	599,411																																																						
評価性引当額	70,275																																																						
繰延税金資産(固定)合計	529,136																																																						
資産除去債務に対応する除去費用	213,423																																																						
繰延税金負債()(固定)合計	213,423																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.0</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割額	1.1	評価性引当額	1.5	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.9</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割額	0.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	評価性引当額	0.3	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9																				
	(%)																																																						
法定実効税率	40.7																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																						
住民税均等割額	1.1																																																						
評価性引当額	1.5																																																						
その他	0.6																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0																																																						
	(%)																																																						
法定実効税率	40.7																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																						
住民税均等割額	0.8																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7																																																						
評価性引当額	0.3																																																						
その他	0.9																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9																																																						

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、平成25年3月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については40.7%から38.0%に変更されます。また、平成28年3月1日に開始する事業年度以降については35.6%に変更されます。この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は39,898千円減少し、法人税等調整額は39,898千円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年から50年と見積り、割引率は国債の利回り等適切な指標に基づく利率により資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,238,514千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	47,755
時の経過による調整額	19,578
資産除去債務の履行による減少額	131,938
期末残高	1,173,910

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であり、このうち83,106千円は店舗閉鎖損失引当金からの振替額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループは飲食業として、同一セグメントに属するレストランの業態開発と運営を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外店舗がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当連結会計年度において、固定資産の減損損失410,740千円を計上しておりますが、当社グループは、店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(非所有) 割合(%)		関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					所有	非所有					
非連結 子会社	中國創造 餐飲管理 有限公司	中国 香港	35,000 (千HK\$)	地域統括 管理業務	所有	100.0	設立の 資本取引	出資	108,000	関係会社 株式	373,253
					直接			増資	265,253		

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(非所有) 割合(%)		関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					所有	非所有					
非連結 子会社	create restaurants asia Pte.Ltd.	シンガ ポール	6,000 (千SG\$)	飲食事業	所有	100.0	役員兼任 資本取引	出資	169,650	関係会社 株式	385,765
					直接			増資	216,115		

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	338円 25銭	1株当たり純資産額	400円 09銭
1株当たり当期純利益	67円 74銭	1株当たり当期純利益	85円 84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益(千円)	1,037,400	1,314,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,037,400	1,314,569
普通株式の期中平均株式数(株)	15,314,764	15,314,738

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,694,064	1,557,880	1.211	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,488,608	4,179,568	1.021	平成24年4月末日～ 平成30年1月末日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,182,672	5,737,448	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

区分	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	1,125,520	1,055,796	1,055,796	727,656

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第2四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第3四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	第4四半期 自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	8,421,680	9,183,438	8,297,586	8,722,049
税金等調整前四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	112,860	1,139,794	554,578	763,816
四半期純利益又は四半期純 損失() (千円)	81,519	557,562	375,142	463,384
1株当たり四半期純利益又 は四半期純損失() (円)	5.32	36.41	24.50	30.26

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,244,892	3,183,505
関係会社売掛金	605,014	572,425
原材料	-	817
前払費用	122,010	139,892
繰延税金資産	98,930	105,232
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	55,000	55,000
未収入金	1,751,390	1,736,637
関係会社未収入金	5,131,894	4,678,133
未収消費税等	443,912	34,442
その他	9,519	12,738
流動資産合計	9,462,565	10,518,825
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,876,424	13,001,672
減価償却累計額	6,674,648	7,209,146
建物(純額)	5,201,775	5,792,525
構築物	1,007	26,484
減価償却累計額	1,007	1,887
構築物(純額)	-	24,596
工具、器具及び備品	654,096	793,756
減価償却累計額	458,465	521,473
工具、器具及び備品(純額)	195,630	272,283
土地	1,143,247	1,143,247
建設仮勘定	190,048	137,947
有形固定資産合計	6,730,702	7,370,600
無形固定資産		
電話加入権	8,582	8,582
ソフトウェア	30,939	16,578
その他	450	-
無形固定資産合計	39,973	25,161
投資その他の資産		
関係会社株式	544,296	1,434,395
関係会社長期貸付金	150,000	136,250
長期前払費用	76,961	46,403
繰延税金資産	156,734	315,712
差入保証金	2,162,855	1,937,876
投資その他の資産合計	3,090,847	3,870,638
固定資産合計	9,861,522	11,266,399
資産合計	19,324,087	21,785,225

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	1,332,000	1,048,000
1年内返済予定の長期借入金	1,694,064	1,557,880
未払金	1,583,284	1,683,843
関係会社未払金	6,049,973	5,799,439
未払費用	699,814	594,838
未払法人税等	284,695	111,762
預り金	24,096	23,484
前受収益	128,743	135,512
店舗閉鎖損失引当金	175,911	114,632
資産除去債務	-	95,368
その他	326	479
流動負債合計	11,972,909	11,165,241
固定負債		
長期借入金	2,488,608	4,179,568
長期前受収益	201,125	147,308
資産除去債務	-	1,078,541
固定負債合計	2,689,733	5,405,418
負債合計	14,662,642	16,570,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,012,212	1,012,212
資本剰余金		
資本準備金	1,224,170	1,224,170
資本剰余金合計	1,224,170	1,224,170
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,424,971	2,977,673
利益剰余金合計	2,424,971	2,977,673
自己株式	44	44
株主資本合計	4,661,309	5,214,011
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	135	554
評価・換算差額等合計	135	554
純資産合計	4,661,445	5,214,565
負債純資産合計	19,324,087	21,785,225

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高		
賃貸収入	1,191,247	1,157,756
経営指導料	1,139,340	1,319,827
その他	1,357,680	1,234,694
売上高合計	3,688,268 ³	3,712,278 ³
売上原価		
原材料期首たな卸高	136,757	-
合計	136,757	-
他勘定振替高	136,757 ¹	-
売上原価	1,238,845	1,130,224
売上原価合計	1,238,845	1,130,224
売上総利益	2,449,422	2,582,053
販売費及び一般管理費	1,026,305 ²	1,135,279 ²
営業利益	1,423,117	1,446,773
営業外収益		
受取利息	4,798	1,891
協賛金収入	151,073	152,714
受取配当金	-	612,888
雇用調整助成金	-	170,483
雑収入	41,797	40,729
営業外収益合計	197,668	978,707
営業外費用		
支払利息	64,548 ³	61,533 ³
支払手数料	1,000	-
雑損失	1,804	5,653
営業外費用合計	67,353	67,187
経常利益	1,553,432	2,358,293
特別利益		
関係会社株式売却益	-	5,742
特別利益合計	-	5,742
特別損失		
固定資産除却損	50,970 ⁴	53,500 ⁴
減損損失	457,414 ⁵	410,740 ⁵
店舗閉鎖損失	86,390 ⁶	68,372 ⁶
店舗閉鎖損失引当金繰入額	109,489	110,453
関係会社株式評価損	90,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	522,279
その他	-	47,637
特別損失合計	794,264	1,212,984
税引前当期純利益	759,168	1,151,051
法人税、住民税及び事業税	397,321	426,994
法人税等調整額	48,718	165,567
法人税等合計	348,602	261,426
当期純利益	410,565	889,625

【売上原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
減価償却費		1,116,701	90.1	1,019,520	90.2
経費		122,144	9.9	110,704	9.8
計		1,238,845	100.0	1,130,204	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,012,212	1,012,212
当期末残高	1,012,212	1,012,212
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,224,170	1,224,170
当期末残高	1,224,170	1,224,170
資本剰余金合計		
前期末残高	1,224,170	1,224,170
当期末残高	1,224,170	1,224,170
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,320,703	2,424,971
当期変動額		
剰余金の配当	306,296	336,924
当期純利益	410,565	889,625
当期変動額合計	104,268	552,701
当期末残高	2,424,971	2,977,673
利益剰余金合計		
前期末残高	2,320,703	2,424,971
当期変動額		
剰余金の配当	306,296	336,924
当期純利益	410,565	889,625
当期変動額合計	104,268	552,701
当期末残高	2,424,971	2,977,673
自己株式		
前期末残高	-	44
当期変動額		
自己株式の取得	44	-
当期変動額合計	44	-
当期末残高	44	44
株主資本合計		
前期末残高	4,557,086	4,661,309
当期変動額		
剰余金の配当	306,296	336,924
当期純利益	410,565	889,625
自己株式の取得	44	-
当期変動額合計	104,223	552,701
当期末残高	4,661,309	5,214,011

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	325	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	460	419
当期変動額合計	460	419
当期末残高	135	554
評価・換算差額等合計		
前期末残高	325	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	460	419
当期変動額合計	460	419
当期末残高	135	554
純資産合計		
前期末残高	4,556,761	4,661,445
当期変動額		
剰余金の配当	306,296	336,924
当期純利益	410,565	889,625
自己株式の取得	44	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	460	419
当期変動額合計	104,684	553,120
当期末残高	4,661,445	5,214,565

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)														
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 移動平均法による原価法														
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左														
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法		原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)														
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～34年</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 主な耐用年数は5年であります。 ただし、契約期間に定めがあるものについては、その契約期間に基づく定額法によっております。</p>	建物	15～34年	建物付属設備	3～15年	工具、器具及び備品	2～10年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>3～17年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	15～50年	建物付属設備	3～17年	構築物	10～50年	工具、器具及び備品	2～10年
建物	15～34年															
建物付属設備	3～15年															
工具、器具及び備品	2～10年															
建物	15～50年															
建物付属設備	3～17年															
構築物	10～50年															
工具、器具及び備品	2～10年															
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖による損失に備えて、翌事業年度以降に閉鎖が見込まれる店舗について、損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p>														

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす取引については、振当処理を採用しております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 変動金利の借入金、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替変動及び金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、予約取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ81,958千円減少し、税引前当期純利益は604,237千円減少しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>平成22年3月1日より事業持株会社体制に移行したことに伴い、店舗運営業務を子会社である株式会社クリエイト・レストランツに委託し、当社は、グループ全体の戦略策定、経営資源の効率的運用、商品開発、立地開発、人材の育成及び子会社の経営管理等を主たる事業としております。</p> <p>これにより、関係会社からの経営指導料及び店舗設備に係る賃貸収入等を売上高として、店舗設備に係る賃貸原価を売上原価として計上し、回収した店舗売上金等を関係会社未払金、支払済の店舗経費及び食材仕入代金を関係会社未収入金として計上しております。</p> <p>なお、商業施設等に対する売掛金及び食材仕入取引先に対する買掛金は、それぞれ未収入金及び未払金として表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																
<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,571,258千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,143,247</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">148,386</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">2,161,632</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,024,525</td> </tr> </table> <p>上記資産は、1年内返済予定の長期借入金530,200千円、長期借入金1,916,800千円の担保に供しております。</p> <p>なお、建設仮勘定は建設中の未登記建物につき、完成引渡し後に保存登記を経た上で担保設定される予定です。</p>	未収入金	1,571,258千円	土地	1,143,247	建設仮勘定	148,386	差入保証金	2,161,632	合計	5,024,525	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,143,247千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">653,220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,796,468</td> </tr> </table> <p>上記資産は、1年内返済予定の長期借入金214,200千円、長期借入金1,071,600千円の担保に供しております。</p>	土地	1,143,247千円	建物	653,220	合計	1,796,468
未収入金	1,571,258千円																
土地	1,143,247																
建設仮勘定	148,386																
差入保証金	2,161,632																
合計	5,024,525																
土地	1,143,247千円																
建物	653,220																
合計	1,796,468																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																																								
<p>1. 他勘定振替高 店舗運営業務の委託開始に伴い、関係会社に引き渡した食材原価であります。</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は18%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は82%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">387,577千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">119,362</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">61,334</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">114,527</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">71,228</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,724</td></tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">3,476,586千円</td></tr> <tr><td>関係会社への支払利息</td><td style="text-align: right;">7,642千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">50,725千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,970</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都千代田区他</td> <td rowspan="2">店舗20店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">429,897</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,516</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td style="text-align: right;">457,414</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産等については物件単位をグルーピングの最小単位としております。 営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗及び閉鎖の決定した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額457,414千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産全てについて、正味売却価額を処分見込価額により評価しております。</p> <p>6. 店舗閉鎖損失の内容は、25店舗閉鎖に伴う賃貸借契約解約及びリース契約解約による違約金等であります。</p>	給与	387,577千円	役員報酬	119,362	法定福利費	61,334	賃借料	114,527	業務委託費	71,228	減価償却費	24,724	関係会社への売上高	3,476,586千円	関係会社への支払利息	7,642千円	建物	50,725千円	その他	244	計	50,970	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都千代田区他	店舗20店舗	建物	429,897	その他	27,516	合計	-	-	457,414	<p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">425,705千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">142,296</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">69,638</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">113,100</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">68,498</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">39,072</td></tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">3,518,135千円</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">612,888千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">49,941千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,558</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,500</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">神奈川県横浜市青葉区他</td> <td rowspan="2">店舗17店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">400,273</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,466</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td style="text-align: right;">410,740</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産等については物件単位をグルーピングの最小単位としております。 営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗及び閉鎖の決定した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額410,740千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産全てについて、正味売却価額を処分見込価額により評価しております。</p> <p>6. 店舗閉鎖損失の内容は、15店舗閉鎖に伴う賃貸借契約解約及びリース契約解約による違約金等であります。</p>	給与	425,705千円	役員報酬	142,296	法定福利費	69,638	賃借料	113,100	業務委託費	68,498	減価償却費	39,072	関係会社への売上高	3,518,135千円	関係会社からの受取配当金	612,888千円	建物	49,941千円	その他	3,558	計	53,500	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神奈川県横浜市青葉区他	店舗17店舗	建物	400,273	その他	10,466	合計	-	-	410,740
給与	387,577千円																																																																								
役員報酬	119,362																																																																								
法定福利費	61,334																																																																								
賃借料	114,527																																																																								
業務委託費	71,228																																																																								
減価償却費	24,724																																																																								
関係会社への売上高	3,476,586千円																																																																								
関係会社への支払利息	7,642千円																																																																								
建物	50,725千円																																																																								
その他	244																																																																								
計	50,970																																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																						
東京都千代田区他	店舗20店舗	建物	429,897																																																																						
		その他	27,516																																																																						
合計	-	-	457,414																																																																						
給与	425,705千円																																																																								
役員報酬	142,296																																																																								
法定福利費	69,638																																																																								
賃借料	113,100																																																																								
業務委託費	68,498																																																																								
減価償却費	39,072																																																																								
関係会社への売上高	3,518,135千円																																																																								
関係会社からの受取配当金	612,888千円																																																																								
建物	49,941千円																																																																								
その他	3,558																																																																								
計	53,500																																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																						
神奈川県横浜市青葉区他	店舗17店舗	建物	400,273																																																																						
		その他	10,466																																																																						
合計	-	-	410,740																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	-	94	-	94
合計	-	94	-	94

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加94株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	94	-	-	94
合計	94	-	-	94

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																												
<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>861,951</td> <td>622,006</td> <td>239,945</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>861,951</td> <td>622,006</td> <td>239,945</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>143,255千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102,788</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>246,043</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>284,344千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>271,957</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,544</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>132,853千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,653</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	861,951	622,006	239,945	合計	861,951	622,006	239,945	1年内	143,255千円	1年超	102,788	合計	246,043	支払リース料	284,344千円	減価償却費相当額	271,957	支払利息相当額	7,544	1年内	132,853千円	1年超	12,800	合計	145,653	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>390,906</td> <td>303,831</td> <td>87,075</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>390,906</td> <td>303,831</td> <td>87,075</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>67,359千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,584</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,943</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>130,492千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>125,295</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,774</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,800</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	390,906	303,831	87,075	合計	390,906	303,831	87,075	1年内	67,359千円	1年超	21,584	合計	88,943	支払リース料	130,492千円	減価償却費相当額	125,295	支払利息相当額	2,774	1年内	12,800千円	1年超	-	合計	12,800
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具、器具及び備品	861,951	622,006	239,945																																																										
合計	861,951	622,006	239,945																																																										
1年内	143,255千円																																																												
1年超	102,788																																																												
合計	246,043																																																												
支払リース料	284,344千円																																																												
減価償却費相当額	271,957																																																												
支払利息相当額	7,544																																																												
1年内	132,853千円																																																												
1年超	12,800																																																												
合計	145,653																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具、器具及び備品	390,906	303,831	87,075																																																										
合計	390,906	303,831	87,075																																																										
1年内	67,359千円																																																												
1年超	21,584																																																												
合計	88,943																																																												
支払リース料	130,492千円																																																												
減価償却費相当額	125,295																																																												
支払利息相当額	2,774																																																												
1年内	12,800千円																																																												
1年超	-																																																												
合計	12,800																																																												

(有価証券関係)

前事業年度末(平成23年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 473,250千円 関連会社株式 71,046千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度末(平成24年2月29日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,434,395千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">26,940千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失引当金</td> <td style="text-align: right;">71,578</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,930</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">155,564千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">36,621</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,170</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,355</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">36,621</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">156,734</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">255,664</td> </tr> </table>	未払事業税	26,940千円	未払事業所税	515	店舗閉鎖損失引当金	71,578	その他	103	計	98,930	減損損失	155,564千円	関係会社株式評価損	36,621	その他	1,170	小計	193,355	評価性引当額	36,621	合計	156,734	繰延税金資産合計	255,664	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,560千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">910</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失引当金</td> <td style="text-align: right;">46,643</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">39,503</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,619</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債()(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産・負債()の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">105,232</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">143,136</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">385,180</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">32,076</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">819</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">561,212</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">32,076</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">529,136</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">213,423</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債()(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,423</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産・負債()の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">315,712</td> </tr> </table>	未払事業税	18,560千円	未払事業所税	910	店舗閉鎖損失引当金	46,643	資産除去債務	39,503	繰延税金資産(流動)合計	105,619	その他	387	繰延税金負債()(流動)合計	387	繰延税金資産・負債()の純額	105,232	減損損失	143,136	資産除去債務	385,180	関係会社株式評価損	32,076	その他	819	繰延税金資産(固定)小計	561,212	評価性引当額	32,076	繰延税金資産(固定)合計	529,136	資産除去債務に対応する除去費用	213,423	繰延税金負債()(固定)合計	213,423	繰延税金資産・負債()の純額	315,712
未払事業税	26,940千円																																																												
未払事業所税	515																																																												
店舗閉鎖損失引当金	71,578																																																												
その他	103																																																												
計	98,930																																																												
減損損失	155,564千円																																																												
関係会社株式評価損	36,621																																																												
その他	1,170																																																												
小計	193,355																																																												
評価性引当額	36,621																																																												
合計	156,734																																																												
繰延税金資産合計	255,664																																																												
未払事業税	18,560千円																																																												
未払事業所税	910																																																												
店舗閉鎖損失引当金	46,643																																																												
資産除去債務	39,503																																																												
繰延税金資産(流動)合計	105,619																																																												
その他	387																																																												
繰延税金負債()(流動)合計	387																																																												
繰延税金資産・負債()の純額	105,232																																																												
減損損失	143,136																																																												
資産除去債務	385,180																																																												
関係会社株式評価損	32,076																																																												
その他	819																																																												
繰延税金資産(固定)小計	561,212																																																												
評価性引当額	32,076																																																												
繰延税金資産(固定)合計	529,136																																																												
資産除去債務に対応する除去費用	213,423																																																												
繰延税金負債()(固定)合計	213,423																																																												
繰延税金資産・負債()の純額	315,712																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45.9</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割額	0.3	関係会社株式評価損	4.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">21.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">22.7</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	受取配当金益金不算入	21.7	住民税均等割額	0.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7																										
	(%)																																																												
法定実効税率	40.7																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																												
住民税均等割額	0.3																																																												
関係会社株式評価損	4.8																																																												
その他	0.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9																																																												
	(%)																																																												
法定実効税率	40.7																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																												
受取配当金益金不算入	21.7																																																												
住民税均等割額	0.1																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5																																																												
その他	0.0																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7																																																												

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、平成25年3月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については40.7%から38.0%に変更されます。また、平成28年3月1日に開始する事業年度以降については35.6%に変更されます。この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は39,898千円減少し、法人税等調整額は39,898千円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年から50年と見積り、割引率は国債の利回り等適切な指標に基づく利率により資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,238,514千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	47,755
時の経過による調整額	19,578
資産除去債務の履行による減少額	131,938
期末残高	1,173,910

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であり、このうち83,106千円は店舗閉鎖損失引当金からの振替額であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	304円38銭	1株当たり純資産額	340円49銭
1株当たり当期純利益	26円81銭	1株当たり当期純利益	58円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
当期純利益(千円)	410,565	889,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	410,565	889,625
普通株式の期中平均株式数(株)	15,314,764	15,314,738

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	11,876,424	2,524,631	1,399,383 (400,273)	13,001,672	7,209,146	1,357,337 (472,978)	5,792,525
構築物	1,007	25,476	-	26,484	1,887	879	24,596
工具、器具及び備品	654,096	214,795	75,135 (4,451)	793,756	521,473	129,659	272,283
土地	1,143,247	-	-	1,143,247	-	-	1,143,247
建設仮勘定	190,048	626,672	678,773	137,947	-	-	137,947
有形固定資産計	13,864,824	3,391,576	2,153,293 (404,725)	15,103,107	7,732,507	1,487,876 (472,978)	7,370,600
無形固定資産							
電話加入権	8,582	-	-	8,582	-	-	8,582
ソフトウェア	80,400	-	-	80,400	63,822	14,361	16,578
その他	1,125	-	376 (376)	748	748	74	-
無形固定資産計	90,108	-	376 (376)	89,732	64,570	14,435	25,161
長期前払費用	208,903	8,876	26,819 (5,638)	190,959	144,556	29,258	46,403

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当事業年度の減損損失計上額であります。

2. 「当期償却額」欄の()は内数で、「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」であります。

3. 建物の主な増加

資産除去債務会計基準の適用に伴う増加 1,138,294千円

本社 662,413 (本社ビル建設等による取得)
 チソーザンマイ 大丸梅田 97,310 (店舗新設による取得)
 ザ ブラチナム ルクア大阪 83,843 (店舗新設による取得)
 フィッシャーマンズマーケット 横浜赤レンガ 63,700 (店舗新設による取得)
 ジンナンカフェ 渋谷 61,953 (店舗新設による取得)
 パレスビュッフェ アリオ倉敷 61,712 (店舗新設による取得)
 その他新規出店等24店舗分 355,404 (店舗新設等による取得)

4. 建設仮勘定の主な増加

本社 481,905千円 (本社ビル建設による取得)
 ビバナポリ 東京ソラマチ 73,889 (店舗新設による取得)
 サロンドスイーツ 東京ソラマチ 40,804 (店舗新設による取得)
 その他15店舗分 30,073 (店舗新設等による取得)

5. 建物の主な減少(簿価)

はーべすと 青葉台 91,746千円 (兆候判定による減損損失の計上)
 上海老飯店 汐留 47,628 (店舗閉鎖による減損損失の計上)
 その他49店舗分 437,168 (店舗閉鎖等による除却及び減損損失の計上)

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
店舗閉鎖損失引当金	175,911	114,632	88,626	87,285	114,632

(注) 「当期減少額(その他)」の主な要因は、資産除去債務会計基準の適用に伴う振替によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	87,341
預金	
当座預金	904,330
普通預金	2,188,265
別段預金	3,568
預金計	3,096,164
合計	3,183,505

b 関係会社売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社クリエイト・レストランツ	569,129
株式会社クリエイト吉祥	3,295
計	572,425

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
605,014	3,897,892	3,930,481	572,425	87.3	55.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 原材料

区分	金額(千円)
商品サンプル作成材料	741
その他	76
計	817

d 未収入金

相手先	金額(千円)
イオンモール株式会社	380,140
イオンリテール株式会社	289,557
株式会社そごう・西武	88,228
阪急阪神ビルマネジメント株式会社	60,674
株式会社大丸松坂屋百貨店	57,700
その他	860,336
計	1,736,637

e 関係会社未収入金

相手先	金額(千円)
株式会社クリエイト・レストランツ	4,663,939
株式会社クリエイト吉祥	14,194
計	4,678,133

f 関係会社株式

相手先	金額(千円)
中國創造餐飲管理有限公司	948,630
create restaurants asia PTE. LTD.	385,765
株式会社クリエイト・レストランツ	100,000
株式会社クリエイト吉祥	0
計	1,434,395

g 差入保証金

相手先	金額(千円)
イオンモール株式会社	318,064
株式会社ヨドバシ建物	198,998
イオンリテール株式会社	187,633
東武鉄道株式会社	76,162
小田急電鉄株式会社	66,405
その他	1,090,612
計	1,937,876

負債の部

a 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	457,866
三菱UFJ信託銀行株式会社	245,000
株式会社三井住友銀行	209,380
株式会社三菱東京UFJ銀行	202,398
株式会社りそな銀行	169,776
農林中央金庫	124,140
住友信託銀行株式会社	119,320
日本生命保険相互会社	30,000
計	1,557,880

(注) 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付をもって中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

b 未払金

相手先	金額(千円)
給与	819,265
西松建設株式会社	104,842
株式会社東京めいらく	101,967
高島屋スペースクリエイツ株式会社	83,790
株式会社久世	66,873
その他	507,104
計	1,683,843

c 関係会社未払金

相手先	金額(千円)
株式会社クリエイト・レストランツ	5,710,711
株式会社クリエイト吉祥	51,689
上海創思餐飲管理有限公司	19,792
create restaurants asia PTE. LTD.	17,246
計	5,799,439

d 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,291,796
株式会社三井住友銀行	667,650
三菱UFJ信託銀行株式会社	595,700
株式会社三菱東京UFJ銀行	506,048
株式会社りそな銀行	436,894
農林中央金庫	292,240
住友信託銀行株式会社	289,240
日本生命保険相互会社	100,000
計	4,179,568

(注) 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付をもって中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.createrestaurants.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第14期）（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）平成23年5月26日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年5月26日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第15期第1四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）平成23年7月15日関東財務局長に提出。
第15期第2四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）平成23年10月14日関東財務局長に提出。
第15期第3四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）平成24年1月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月25日

株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 達也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 5月30日

株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正 伸 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月25日

株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 達也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 5月30日

株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正 伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスの平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。